

**【表紙】**

|                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| <b>【提出書類】</b>     | 有価証券報告書                          |
| <b>【提出先】</b>      | 関東財務局長殿                          |
| <b>【提出日】</b>      | 2025年3月10日提出                     |
| <b>【計算期間】</b>     | 第18期(自 2023年12月12日至 2024年12月10日) |
| <b>【ファンド名】</b>    | SBI・UTIインドファンド                   |
| <b>【発行者名】</b>     | SBIアセットマネジメント株式会社                |
| <b>【代表者の役職氏名】</b> | 代表取締役社長 梅本 賢一                    |
| <b>【本店の所在の場所】</b> | 東京都港区六本木一丁目6番1号                  |
| <b>【事務連絡者氏名】</b>  | 山下 明美                            |
| <b>【連絡場所】</b>     | 東京都港区六本木一丁目6番1号                  |
| <b>【電話番号】</b>     | 03-6229-0170                     |
| <b>【縦覧に供する場所】</b> | 該当事項はありません。                      |

## 第一部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。

ファンドの基本的性格

## 1) 商品分類

| 単位型投信・<br>追加型投信 | 投資対象地域 | 投資対象資産<br>(収益の源泉) |
|-----------------|--------|-------------------|
| 単位型投信           | 国内     | 株式                |
|                 | 海外     | 債券                |
| 追加型投信           | 内外     | 不動産投信             |
|                 |        | その他資産<br>( )      |
|                 |        | 資産複合              |

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

## 2) 属性区分

| 投資対象資産  | 決算頻度                              | 投資対象地域                   | 投資形態             | 為替ヘッジ     |
|---|-----------------------------------|--------------------------|------------------|-----------|
| 株式<br>一般<br>大型株<br>中小型株                         | 年1回<br>年2回<br>年4回                 | グローバル<br>(含、日本)<br>日本    |                  |           |
| 債券<br>一般<br>公債<br>社債<br>その他債券<br>クレジット属性<br>( ) | 年6回<br>(隔月)<br>年12回<br>(毎月)<br>日々 | 北米<br>欧州<br>アジア<br>オセアニア | ファミリーファンド        | あり<br>( ) |
| 不動産投信   | その他<br>( )                        | 中南米<br>アフリカ              | ファンド・オブ・<br>ファンズ | なし        |
| その他資産<br>(投資信託証券(株<br>式(一般)))                   |                                   | 中近東<br>(中東)              |                  |           |
| 資産複合<br>( )<br>資産配分固定型<br>資産配分変更型               |                                   | エマージング                   |                  |           |

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式(一般)))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

## &lt; 商品分類の定義 &gt;

## 1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

## 2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

##### <補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

##### <属性区分の定義>

#### 1. 投資対象資産による属性区分

##### (1)株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

##### (2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

##### (3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

##### (4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

##### (5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

#### 2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

#### 3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### 4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### 5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### 6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

#### 7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

#### ファンドの特色

##### 1. 主として、インドの金融商品取引所に上場している株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざします。

- ・株式への直接投資に加えて、上記企業の預託証券<sup>\*</sup>等に投資する場合があります。これらを総称して、以下、「インド株式等」といいます。

<sup>\*</sup>預託証券：Depositary Receiptのことで、頭文字をとってDRと略すことがあります。株式を実質的に所有しているのと同様の経済効果を持つ証券のことで、

- ・インド株式等への投資は、モーリシャス籍の円建て外国投資信託「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class A(以下「投資先ファンド」といいます。)投資証券への投資を通じて行います(当ファンドはファンド・オブ・ファンズです)。
- ・主として、投資先ファンドに投資しますが、そのほか国内投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券にも投資します。

2. 実質組入外貨建て資産について、原則として為替ヘッジを行いません。
3. UTIグループによる運用
  - ・投資先ファンドは、インド国内大手の運用会社であるUTIグループが運用します。
  - ・UTIグループは、1963年にインドで最初に設立されたインド国内最古の投信会社です。

## 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

## (2) 【ファンドの沿革】

2006年12月27日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2023年4月1日

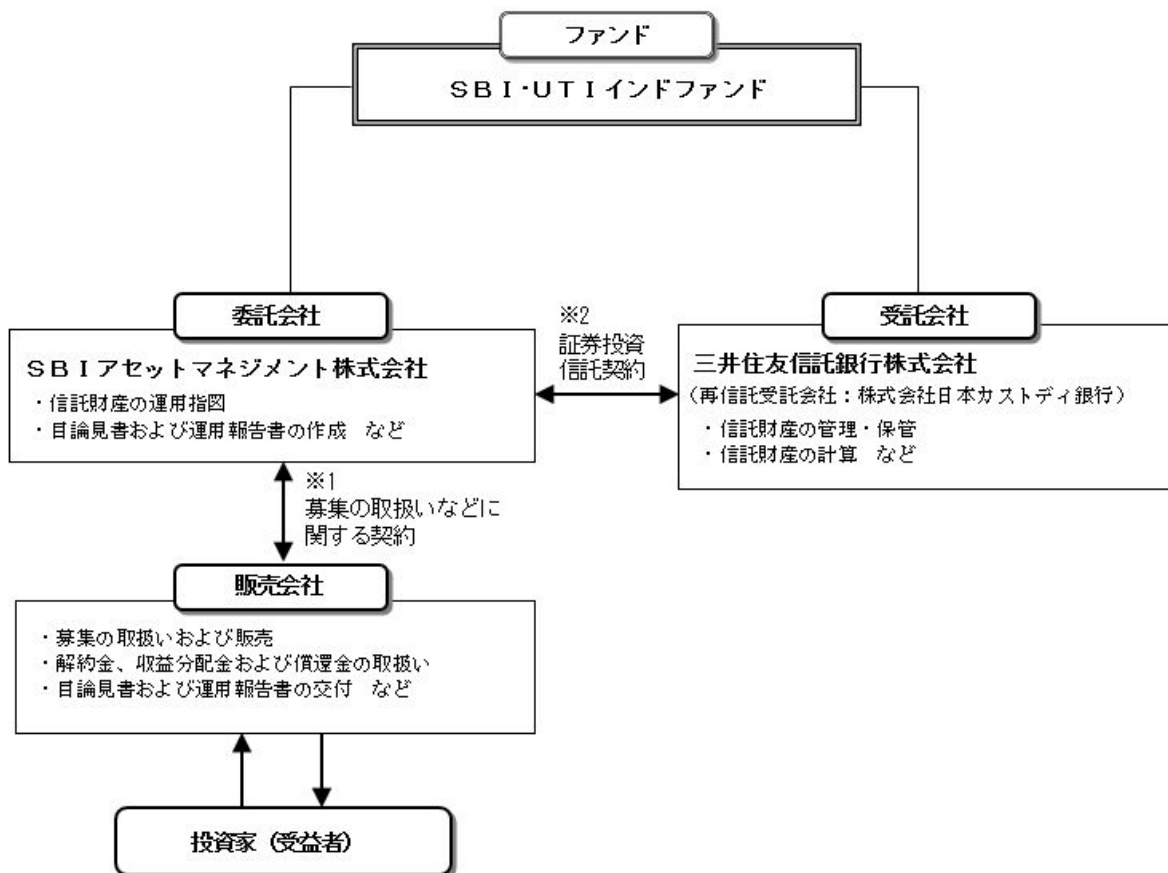
- ・ファンドの委託会社としての業務を新生インベストメント・マネジメント株式会社からSBIアセットマネジメント株式会社（2023年4月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併。合併後の商号はSBIアセットマネジメント株式会社を継承）に承継。

2023年9月13日

- ・ファンド名称変更  
旧名称：新生・UTIインドファンド  
新名称：SBI・UTIインドファンド

## (3) 【ファンドの仕組み】

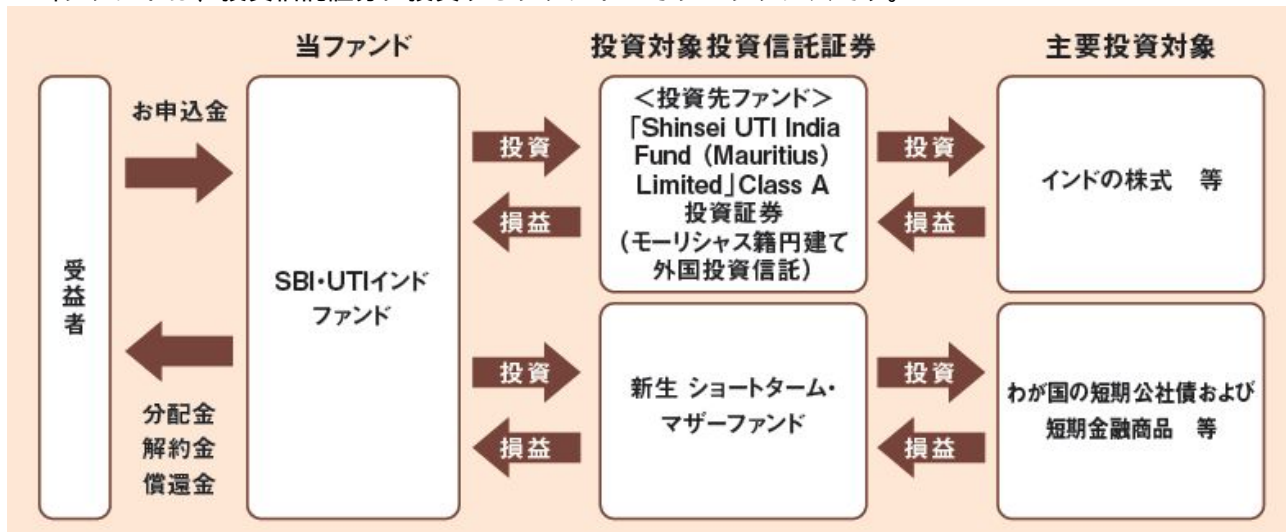
## ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

## &lt;ファンド・オブ・ファンズの仕組み&gt;

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



## 委託会社の概況（2024年12月末現在）

- 1) 資本金  
4億20万円
- 2) 沿革

委託会社は、投資運用業務（投資信託の委託者としての業務、登録投資法人との資産の運用契約に基づく運用業務または投資一任契約に基づく運用業務）及び投資助言業務（投資顧問契約に基づく助言業務）を行う金融商品取引業者です。

委託会社は、旧株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）を設立母体として成立し、その後、株主の異動によりソフトバンクグループの一員となりました。2002年5月1日には、同グループのソフトバンク・インベストメント株式会社の子会社である、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社と合併し、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更しました。

2005年7月1日には、SBIアセットマネジメント株式会社に商号を変更しました。

2006年8月2日には、委託会社の親会社（現SBIホールディングス株式会社）の主要株主であるソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）の子会社が、現SBIホールディングス株式会社の全株式を売却したことにより、ソフトバンクグループから独立し、SBIグループの一員となりました。

2019年12月20日には、委託会社の全株式をSBIアセットマネジメント・グループ株式会社（SBIAMG）が、モーニングスター株式会社より取得しました。SBIAMGはモーニングスター株式会社傘下の資産運用会社を統括する中間持株会社です。

2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承しました。

2022年10月1日には、モーニングスター株式会社がSBIAMGを吸収合併したことにより、モーニングスター株式会社は過半数を超える筆頭株主となりました。なお、同社は2023年3月30日に、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に商号を変更しました。

2023年4月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併をしました。なお、合併後の商号はSBIアセットマネジメント株式会社を継承しました。

|               |   |
|---------------|---|
| 1986年 8 月29 日 | 日債銀投資顧問株式会社として設立  |
| 1987年 2 月20 日 | 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第4条にかかる登録                           |
| 1987年 9 月 9 日 | 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第24条 1 項の規定に基づく投資一任契約業務の認可          |
| 2000年11 月28 日 | 証券投資信託及び証券投資法人に関する法律第6条の規定に基づく証券投資信託委託業の認可                |
| 2001年 1 月 4 日 | あおぞらアセットマネジメント株式会社に商号変更                                   |
| 2002年 5 月 1 日 | ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社との合併により、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更 |



|               |   |
|---------------|---|
| 2005年 7 月 1 日 | SBIアセットマネジメント株式会社に商号変更  |
| 2007年 9 月30 日 | 金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者の登録（関東財務局長（金商）第311号）   |
| 2022年 8 月 1 日 | SBIアセットマネジメント株式会社、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承。 |
| 2023年 4 月 1 日 | SBIアセットマネジメント株式会社は、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承。                                |

### 3) 大株主の状況

| 株主名                    | 住所   | 所有株数       | 所有比率  |
|------------------------|--|------------|-------|
| SBIグローバルアセットマネジメント株式会社 | 東京都港区六本木一丁目6番1号  | 1,378,823株 | 97.9% |
| PIMCO ASIA LIMITED     | Suite 2201, 22nd Floor,<br>Two International Finance Centre,<br>8 Finance Street, Central, Hong Kong | 29,507株    | 2.1%  |

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）を主な投資対象とします。

当該外国投資信託は、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

投資信託証券については、見直しを行うことがあります。この際、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を変更したりする場合があります。

資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

### (2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託の受益証券および外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主な投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

- ・次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形（上記イに掲げるものに該当するものを除きます。）

- ・次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券および金融商品の指図範囲等

委託者は、信託金を、主として次の外国投資法人の投資証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1.モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 2.証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等(社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)

委託者は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

## 投資先ファンドの概要

## 1) 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券

|               |  |   |
|---------------|--|---|
| ファンド名         | 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class A投資証券   |   |
| 形態            | モーリシャス籍の円建て外国投資法人  |   |
| 運用の基本方針       | 成長性の高いインド株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。   |   |
| 主な投資対象        | ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券 <sup>*</sup> を用いた投資も行うことがあります。   |   |
| ファンドの<br>関係法人 | 運用会社   | UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited |
|               | 運用助言者  | UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED                  |
|               | 管理会社   | Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited    |
| ファンドの特徴       | <p>1. 主として、ボンベイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</p> <p>2. マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想 PERなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limited は、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED からの投資助言をもとに運用を行います。</p> <p>* 当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p> |   |
| 手数料等          | <p>申込手数料はかかりません。</p> <p>換金（解約）手数料はかかりません。</p> <p>運用報酬および管理報酬等は年率0.7%（上限）です。</p> <p>（運用報酬：0.60%、管理事務代行会社報酬：0.07%、保管会社報酬：0.03%）</p>  |   |
| 決算日           | 毎年3月31日  |   |

\* 預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

## 2) 新生 ショートターム・マザーファンド

|        |   |
|--------|---|
| ファンド名  | 新生 ショートターム・マザーファンド  |
| 商品分類   | 親投資信託（マザーファンド）  |
| 運用の基本  | わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。  |
| 投資態度   | 主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図ります。   |
| 主な投資制限 | <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> |
| 設定日    | 2006年12月27日（水）  |
| 信託期間   | 無期限とします。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。   |
| 決算日    | 原則として、毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。  |
| 収益分配方針 | 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。   |
| 申込手数料  | かかりません。   |
| 信託報酬   | かかりません。   |
| 委託会社   | SBIアセットマネジメント株式会社   |
| 受託会社   | 三井住友信託銀行株式会社  |

### （３）【運用体制】

SBIアセットマネジメント株式会社

運用業務方法に関する社内規則に則り、以下のプロセスで運用が行われます。

市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規定の運用部門の長とします。

運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤取締役、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

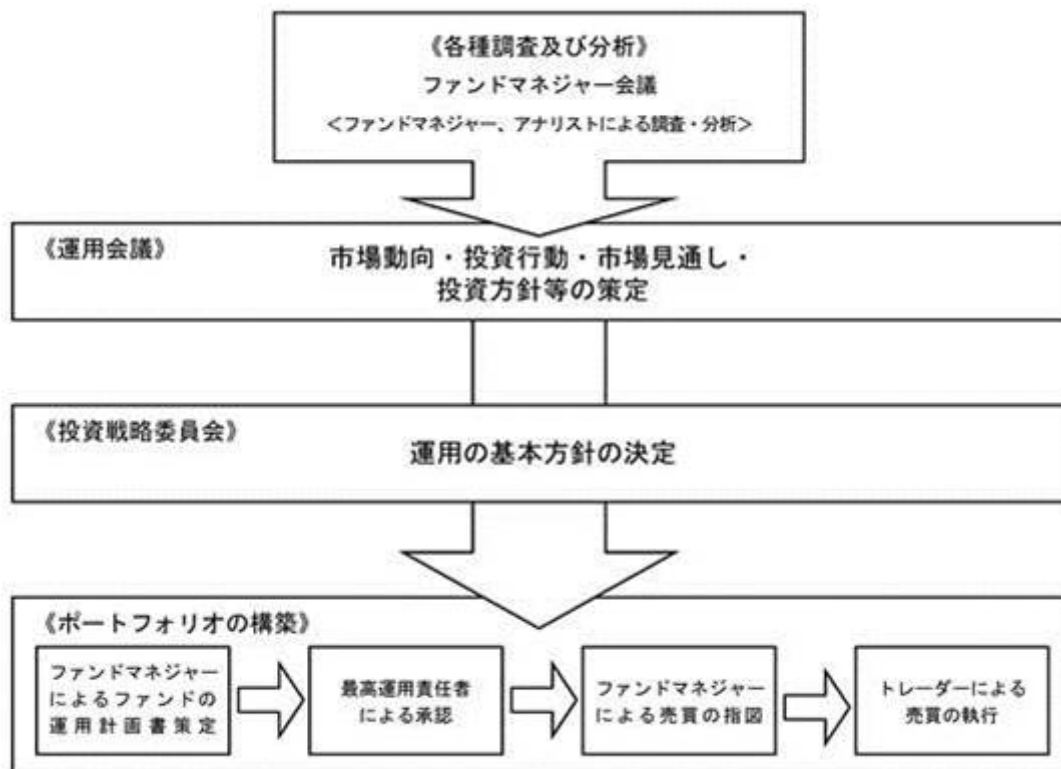
投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。



コンプライアンス部長がファンドに係る意思決定を監督します。

#### < 受託会社に対する管理体制 >

受託会社（再信託先を含む）に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行い業務遂行状況を確認しています。また、受託会社より内部統制の整備及び運用状況の報告書を受け取っています。

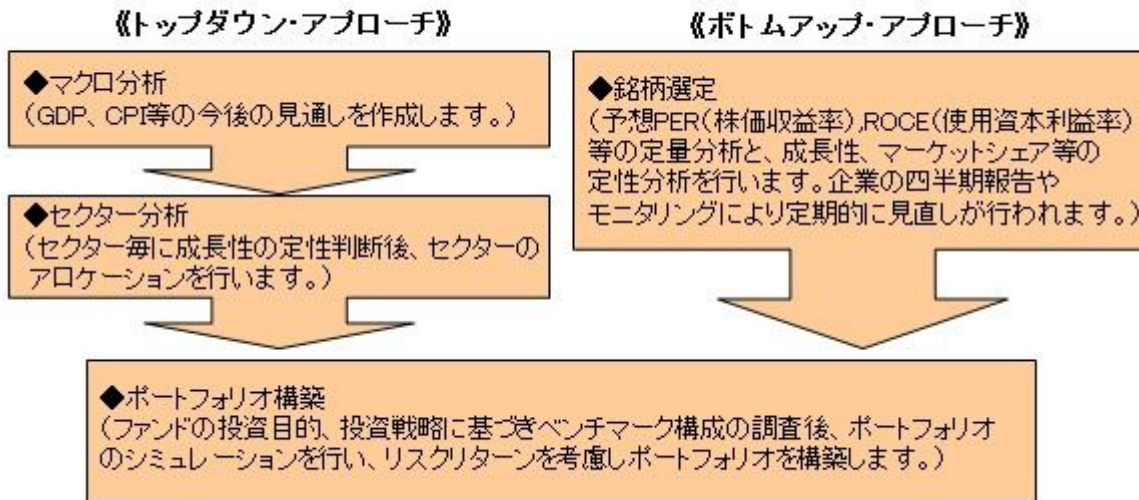
上記体制は今後変更になる場合があります。

## UTI アセット・マネジメント社

運用体制は以下の通りであり、それぞれの役割が明確に定義された体制となっています。

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 証券リサーチ部門        | 21名 |
| ファンドマネジメント部門    | 29名 |
| ポートフォリオマネジメント部門 | 11名 |
| リスクマネジメント部門     | 14名 |
| ファンドアカウンティング部門  | 46名 |
| コンプライアンス部門      | 12名 |

## 投資プロセス



上記体制等は、2024年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

#### （４）【分配方針】

##### 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲  
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針  
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 留保益の運用方針  
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないません。

##### 収益分配金の支払い

###### <自動けいぞく投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込みを行う投資者は、販売会社との間で自動けいぞく投資契約<sup>\*</sup>を締結します。

<sup>\*</sup>：当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

###### <一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

#### （５）【投資制限】

##### 約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等（社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースナル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。
- 2) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款又は規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。
- 3) 株式への直接投資は行いません。
- 4) 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- 5) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 6) 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 7) 資金の借入れ
  1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
  2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
  3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

- 4．借入金の利息は信託財産中より支弁します。
- 8）同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 9）一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

### 3【投資リスク】

#### (1) ファンドのリスク

当ファンドは、組入れた有価証券等の値動きにより、基準価額が大きく変動することがありますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、外貨建て資産に投資した場合、為替変動リスクも加わります。したがって、ファンドにおける投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクおよび留意点は以下のとおりですが、当ファンドのリスクおよび留意点を完全に網羅しておりませんのでご注意ください。また、ファンドのリスクは以下に限定されるものではありません。

#### 価格変動リスク（株価変動リスク）

当ファンドは、主として投資信託証券を通じて株式に投資します。一般的に株式の価格は、発行企業の業績や国内外の政治・経済情勢、金融商品市場の需給等により変動します。また発行企業が経営不安となった場合などは大きく下落したり、倒産等に陥った場合などは無価値となる場合もあります。実質的に組入れた株式の価格の下落は基準価額が下がる要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域の株式を実質的な投資対象としますが、そうした株式の価格は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低い場合、想定する株価と乖離した価格で取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資しますので、投資した資産自体の価格変動のほか、当該資産の通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受け、基準価額が大きく変動し、投資元本を割込むことがあります。すなわち、実質的に組入れた有価証券等の価格が表示通貨建てでは値上がりしていても、その通貨に対して円が高くなった場合は円建ての評価額が下がり、基準価額が下落する場合があります。為替レートは、各国の経済・金利動向、金融・資本政策、為替市場の動向など様々な要因で変動します。

また当ファンドは、先進国の金融商品市場に比べ、市場規模や取引量が比較的小さい国・地域を実質的な投資対象としますが、そうした国・地域の為替相場は大きく変動することがあります。さらに、流動性が低い場合、想定する為替レートと乖離したレートで取引を行わなければならない場合などがあり、それらのことが基準価額の下落要因となり、その結果投資元本を割込むことがあります。

#### カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の資産に投資します。このため、投資対象国・地域の政治・経済、投資規制・通貨規制等の変化により、基準価額が大きく変動することがあり、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は、先進国と比較して、一般的には経済基盤が脆弱であるため、経済成長、物価上昇率、財政収支、国際収支、外貨準備高等の悪化の影響が大きくなり、そのため金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。

また政治不安、社会不安や対外関係の悪化が金融商品市場や外国為替市場に大きな変動をもたらすことがあります。先進国と比較し、経済状況が大きく変動する可能性が高く、外部評価の悪化（格付けの低下）、経営不安・破綻、金融危機、経済危機等が起こりやすいリスクもあります。また決済の遅延・不能や決済制度上の問題も生じやすい面があります。さらに大きな政策転換、海外からの投資に対する規制や外国人投資家に対する課税の強化・導入、外国への送金・資産凍結などの規制の強化・導入、金融商品取引所・市場の閉鎖や取引規制、クーデター、政治体制の大きな変化、

戦争、テロ事件などの非常事態により、金融商品市場や外国為替市場が著しい悪影響を被る可能性があります。自然災害の影響も大きく、より大きなカントリーリスクを伴います。

当ファンドはインドの株式等を主要投資対象とするため、インド株式への投資部分に対しては、インドの税制にしたがって課税されます。インド株式は売却益に対してキャピタル・ゲイン税等が課税されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。また、インド株式には外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄があり、これらの銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。なお、投資先ファンドにおいては、将来発生する可能性のあるキャピタル・ゲイン課税の支払いに備えた支払見込額の引当金を計上しておりません。

#### 信用リスク

当ファンドは、実質的に組入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに対する外部評価の変化等により基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

特に新興国は先進国に比べ、発行者の経営・財務状況の急激な悪化や経営不安・破綻が起りやすいリスクがあります。

また、当ファンドの資産をコール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で実質的に運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額が影響を受け、投資元本を割込むことがあります。

#### その他の留意点

- 1) 金融商品取引所等の取引停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情がある場合等は受付を中止することや、あるいは既に受付けた注文を取消すことがありますのでご注意ください。
- 2) 当ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 3) 投資信託に関する法令、税制、会計制度などの変更によって、投資信託の受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 4) 当ファンドの基準価額は、組入れた投資信託証券の価格が当該投資信託証券が保有する資産の評価額の変更等によって修正されたことにより訂正される場合や、当該国・地域等の法令等の基準等に基づき当該投資信託証券の価格訂正が行われない場合があります。
- 5) ファンドの純資産総額が一定の規模を下回った場合等、信託を終了させる場合があります。
- 6) 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。



## (2) リスク管理体制

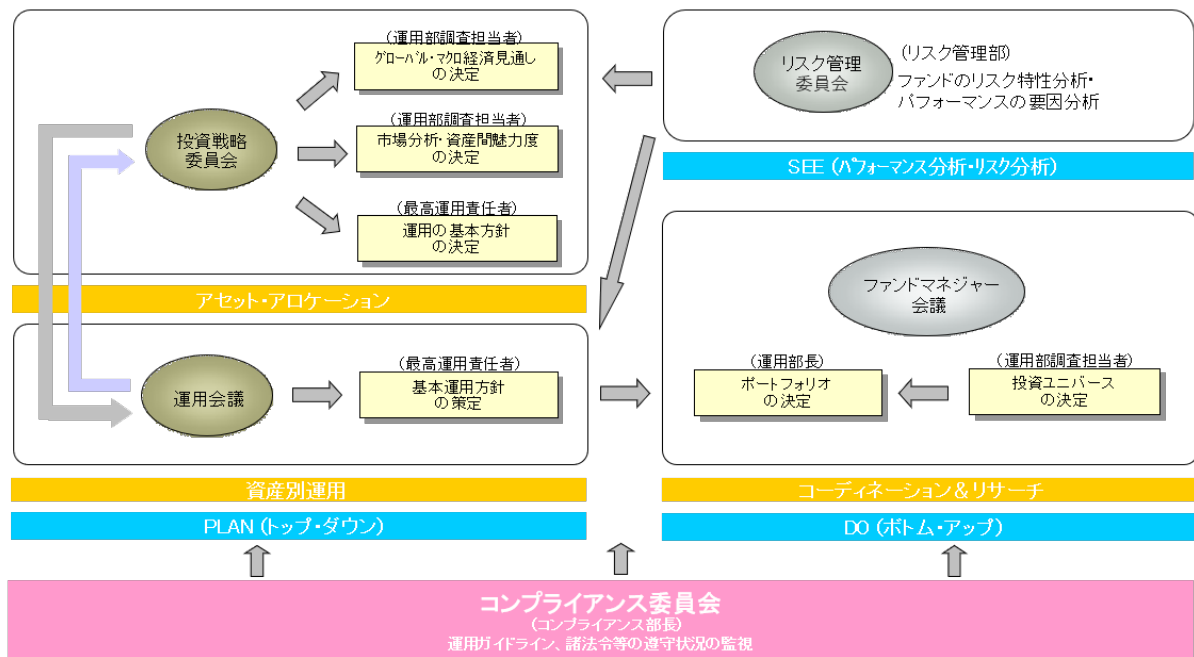
SBIアセットマネジメント株式会社

## 運用に関するリスク管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各委員会を設けて行っております。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 最高運用責任者による統括



運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

| 会議の名称         | 頻度    | 内 容  |
|---------------|-------|--|
| 投資戦略委員会       | 原則月1回 | 常勤取締役、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。<br>運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。  |
| 運用会議          | 原則月1回 | 最高運用責任者、運用部及び商品企画部に在籍する者をもって構成する。<br>市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。  |
| リスク管理委員会      | 原則月1回 | 常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。<br>ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視等を行う。                                    |
| ファンドマネジャー会議   | 随時    | 運用担当者及び調査担当者をもって構成する。<br>個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。   |
| 未公開株投資委員会     | 随時    | 最高運用責任者、運用部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス部長をもって構成する。<br>未公開株式の購入及び売却の決定を行う。   |
| 組合投資委員会       | 随時    | 最高運用責任者、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス部長をもって構成する。<br>組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。   |
| 商品検討委員会       | 随時    | 常勤取締役、運用部長、リスク管理部長、投信計理部長、コンプライアンス部長、商品企画部長、マーケティング部長及び業務管理部長をもって構成する。<br>新商品等についての取扱い等の可否、商品性の変更に関連する基本事項等の審議・決定を行う。                      |
| コンプライアンス委員会   | 原則月1回 | 常勤取締役及びコンプライアンス部長をもって構成する。<br>法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。   |
| プロダクトガバナンス委員会 | 原則月1回 | 常勤取締役、運用部長、リスク管理部長、コンプライアンス部長、商品企画部長、マーケティング部長及び業務管理部長をもって構成する。基本的商品戦略について、投資戦略委員会・運用会議・商品検討委員会の内容、市況及び業界動向を鑑みたくて決定する。また、商品戦略に係る对外公表を担当する。 |

上記体制は、今後、変更になる場合があります。

#### コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス部長は、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

#### 機関化回避に関する運営

グループ内取引による機関化を回避するために、グループ企業との各種取引について監査をする外部専門家（弁護士）を選任した上で、自ら率先垂範して運営しています。

上記体制は、今後変更になる可能性があります。

#### UTI アセット・マネジメント社

リスク管理政策はリスク管理部門の長と各部門の長との間で決定されます。フロント、バック、リスク管理業務等が全て統合され、関係部署が瞬時に状況を把握できるシステムに基づきリスク管理がなされます。コンプライアンス・オフィサーとリスク管理部門は運用部門とは独立しチェックしています。

上記体制等は、2024年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。



## [投資リスク]

## (参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2020年1月～2024年12月)



2020年1月 2020年12月 2021年12月 2022年12月 2023年12月 2024年12月

2020年1月末を10,000として指数化しております。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2020年1月～2024年12月)



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

- \* 上記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- \* 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- \* ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

## 〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数  
 先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)  
 新興国株…Morningstar 新興国株式指数  
 日本国債…Morningstar 日本国債指数  
 先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)  
 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

## 〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。  
 先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。  
 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。  
 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。  
 先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。  
 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

## 〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示の保証を行わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.85%（税抜3.5%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜自動けいぞく投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、当ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続き等の対価です。

## (2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

## (3)【信託報酬等】

信託報酬

| 信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞ |                     |  |
|---------------------|---------------------|--|
| 当ファンド               | 1.254%<br>（税抜1.14%） | 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率<br>ファンドの純資産総額に対し、左記の率を乗じて得た額が日々計上されます。 |
| 投資対象とする投資信託証券       | 0.6%                | 管理・投資運用等の対価です。   |
| 実質的負担               | 1.854%程度（税込）        |  |

- ・投資先ファンドの運用報酬（純資産総額に対して年率0.6%）を加えた実質的な信託（運用）報酬（税込・年率）の概算値は、年1.854%程度です。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資先ファンドの概要」をご覧ください。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分は、以下の通りとします。

| 信託報酬率（年率） | 合計                | 役務の内容                                      |
|-----------|-------------------|--|
|           | 1.254%<br>（1.14%） |  |
| 委託会社      | 0.429%<br>（0.39%） | 委託した資金の運用の対価です。                            |
| 販売会社      | 0.770%<br>（0.70%） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価です。 |
| 受託会社      | 0.055%<br>（0.05%） | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。                 |

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末（休業日の場合は翌営業日）または信託終了のときに、信託財産から支払います。



#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する諸経費、諸費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。（ただし、これらに限定されるものではありません。）

- （a）株式等の売買委託手数料
- （b）外貨建資産の保管費用
- （c）借入金の利息、受託銀行等の立替えた立替金の利息
- （d）信託財産に関する租税
- （e）信託財産に係る監査費用等
- （f）その他信託事務の処理等に要する諸費用（法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。）

（a）から（d）記載の費用・税金については、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、（e）記載の費用に関しては、監査に係る手数料等（年額682,000円（税込））が日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから監査法人に支払われます。

（f）記載の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に信託財産から支払われます。ただし、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とします。

また、投資先ファンドにおいて組入有価証券等の売買の際、発注先証券会社等に支払う手数料および監査に関して監査法人に支払う手数料（監査報酬）が別途投資先ファンドから支払われます。

その他の手数料等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個人受益者の場合

##### 1）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及

び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

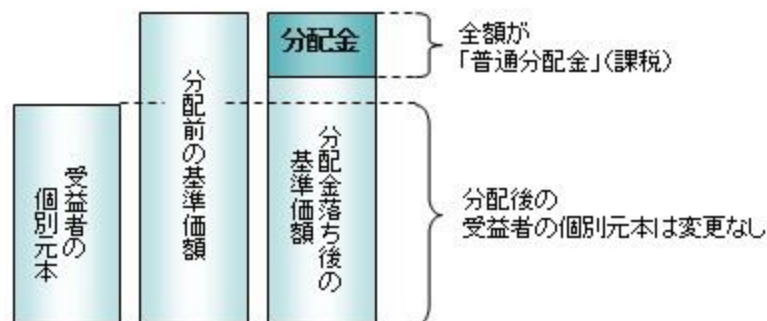
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

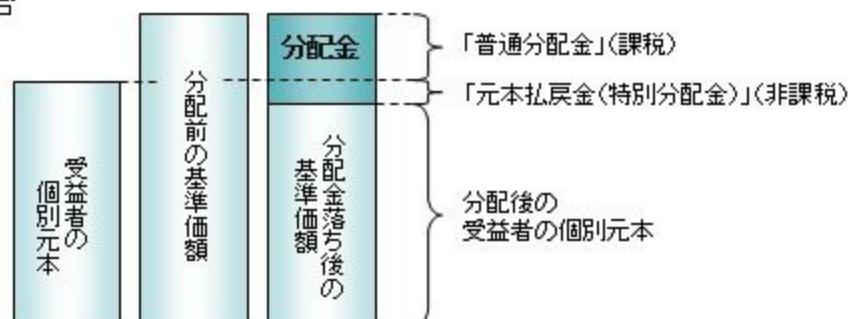
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は本書提出日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。



## 5【運用状況】

## 【SBI・UTIインドファンド】

以下の運用状況は2024年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

| 資産の種類                 | 国/地域   | 時価合計(円)        | 投資比率(%) |
|-----------------------|--------|----------------|---------|
| 投資証券                  | モーリシャス | 83,788,491,089 | 99.20   |
| 親投資信託受益証券             | 日本     | 739,084        | 0.00    |
| コール・ローン等、その他資産(負債控除後) |        | 671,816,702    | 0.80    |
| 合計(純資産総額)             |        | 84,461,046,875 | 100.00  |

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ. 評価額上位銘柄明細

| 国/地域       | 種類            | 銘柄名   | 数量又は<br>額面総額   | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|------------|---------------|---|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| モーリ<br>シャス | 投資証券          | Shinsei UTI India Fund<br>(Mauritius) Limited Class A | 13,778,594.649 | 6,013.1         | 82,852,343,055  | 6,081.0622      | 83,788,491,089  | 99.20           |
| 日本         | 親投資信託<br>受益証券 | 新生 ショートターム・マザーファ<br>ンド                                | 731,115        | 1.0109          | 739,084         | 1.0109          | 739,084         | 0.00            |

## ロ. 種類別の投資比率

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 投資証券      | 99.20   |
| 親投資信託受益証券 | 0.00    |
| 合計        | 99.20   |

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

| 期別                        | 純資産総額(百万円) |        | 1口当たり純資産額(円) |        |
|---------------------------|------------|--------|--------------|--------|
|                           | 分配落ち       | 分配付き   | 分配落ち         | 分配付き   |
| 第9計算期間末<br>(2015年12月10日)  | 25,842     | 25,842 | 1.3866       | 1.3866 |
| 第10計算期間末<br>(2016年12月12日) | 22,489     | 22,489 | 1.3981       | 1.3981 |
| 第11計算期間末<br>(2017年12月11日) | 26,166     | 26,166 | 1.8849       | 1.8849 |
| 第12計算期間末<br>(2018年12月10日) | 24,998     | 24,998 | 1.7882       | 1.7882 |
| 第13計算期間末<br>(2019年12月10日) | 26,813     | 26,813 | 1.9001       | 1.9001 |
| 第14計算期間末<br>(2020年12月10日) | 26,716     | 26,716 | 2.2312       | 2.2312 |
| 第15計算期間末<br>(2021年12月10日) | 44,837     | 44,837 | 3.3039       | 3.3039 |
| 第16計算期間末<br>(2022年12月12日) | 44,923     | 44,923 | 3.2140       | 3.2140 |
| 第17計算期間末<br>(2023年12月11日) | 67,628     | 67,628 | 3.7078       | 3.7078 |

|          |               |        |        |        |        |
|----------|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 第18計算期間末 | (2024年12月10日) | 84,407 | 84,407 | 4.5528 | 4.5528 |
|          | 2023年12月末日    | 68,788 |        | 3.7436 |        |
|          | 2024年 1月末日    | 70,119 |        | 3.7464 |        |
|          | 2月末日          | 73,274 |        | 3.8640 |        |
|          | 3月末日          | 74,204 |        | 3.9025 |        |
|          | 4月末日          | 77,909 |        | 4.1071 |        |
|          | 5月末日          | 78,882 |        | 4.1556 |        |
|          | 6月末日          | 87,522 |        | 4.6036 |        |
|          | 7月末日          | 87,311 |        | 4.5809 |        |
|          | 8月末日          | 83,166 |        | 4.3925 |        |
|          | 9月末日          | 86,335 |        | 4.5626 |        |
|          | 10月末日         | 85,242 |        | 4.5402 |        |
|          | 11月末日         | 83,286 |        | 4.4849 |        |
|          | 12月末日         | 84,461 |        | 4.6013 |        |

## 【分配の推移】

| 期    | 期間                      | 1口当たりの分配金（円） |
|------|-------------------------|--------------|
| 第9期  | 2014年12月11日～2015年12月10日 | 0.0000       |
| 第10期 | 2015年12月11日～2016年12月12日 | 0.0000       |
| 第11期 | 2016年12月13日～2017年12月11日 | 0.0000       |
| 第12期 | 2017年12月12日～2018年12月10日 | 0.0000       |
| 第13期 | 2018年12月11日～2019年12月10日 | 0.0000       |
| 第14期 | 2019年12月11日～2020年12月10日 | 0.0000       |
| 第15期 | 2020年12月11日～2021年12月10日 | 0.0000       |
| 第16期 | 2021年12月11日～2022年12月12日 | 0.0000       |
| 第17期 | 2022年12月13日～2023年12月11日 | 0.0000       |
| 第18期 | 2023年12月12日～2024年12月10日 | 0.0000       |

## 【収益率の推移】

| 期    | 期間                      | 収益率（％） |
|------|-------------------------|--------|
| 第9期  | 2014年12月11日～2015年12月10日 | 1.53   |
| 第10期 | 2015年12月11日～2016年12月12日 | 0.83   |
| 第11期 | 2016年12月13日～2017年12月11日 | 34.82  |
| 第12期 | 2017年12月12日～2018年12月10日 | 5.13   |
| 第13期 | 2018年12月11日～2019年12月10日 | 6.26   |
| 第14期 | 2019年12月11日～2020年12月10日 | 17.43  |
| 第15期 | 2020年12月11日～2021年12月10日 | 48.08  |
| 第16期 | 2021年12月11日～2022年12月12日 | 2.72   |
| 第17期 | 2022年12月13日～2023年12月11日 | 15.36  |
| 第18期 | 2023年12月12日～2024年12月10日 | 22.79  |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

| 期    | 期間                      | 設定口数（口）       | 解約口数（口）       |
|------|-------------------------|---------------|---------------|
| 第9期  | 2014年12月11日～2015年12月10日 | 7,104,104,815 | 9,731,060,175 |
| 第10期 | 2015年12月11日～2016年12月12日 | 1,110,653,258 | 3,662,001,104 |
| 第11期 | 2016年12月13日～2017年12月11日 | 2,728,202,561 | 4,932,212,087 |
| 第12期 | 2017年12月12日～2018年12月10日 | 3,092,760,334 | 2,995,154,855 |
| 第13期 | 2018年12月11日～2019年12月10日 | 2,764,741,589 | 2,632,749,417 |
| 第14期 | 2019年12月11日～2020年12月10日 | 3,161,338,106 | 5,298,963,688 |
| 第15期 | 2020年12月11日～2021年12月10日 | 5,321,883,128 | 3,725,091,338 |

|      |                         |               |               |
|------|-------------------------|---------------|---------------|
| 第16期 | 2021年12月11日～2022年12月12日 | 3,722,025,760 | 3,315,433,739 |
| 第17期 | 2022年12月13日～2023年12月11日 | 7,279,092,294 | 3,016,914,345 |
| 第18期 | 2023年12月12日～2024年12月10日 | 3,997,786,932 | 3,697,878,044 |

（参考）

### 新生 ショートターム・マザーファンド

以下の運用状況は2024年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### 投資状況

| 資産の種類                 | 国/地域 | 時価合計（円）    | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|------------|---------|
| 国債証券                  | 日本   | 12,799,488 | 93.69   |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） |      | 862,106    | 6.31    |
| 合計(純資産総額)             |      | 13,661,594 | 100.00  |

### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### イ. 評価額上位銘柄明細

| 国/地域 | 種類   | 銘柄名              | 数量又は<br>額面総額 | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 利率<br>(%) | 償還期限      | 投資<br>比率<br>(%) |
|------|------|------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|
| 日本   | 国債証券 | 第1260回国庫<br>短期証券 | 12,800,000   | 99.98           | 12,798,617      | 99.99           | 12,799,488      |           | 2025/1/14 | 93.69           |

##### ロ. 種類別の投資比率

| 種類   | 投資比率（％） |
|------|---------|
| 国債証券 | 93.69   |
| 合計   | 93.69   |

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

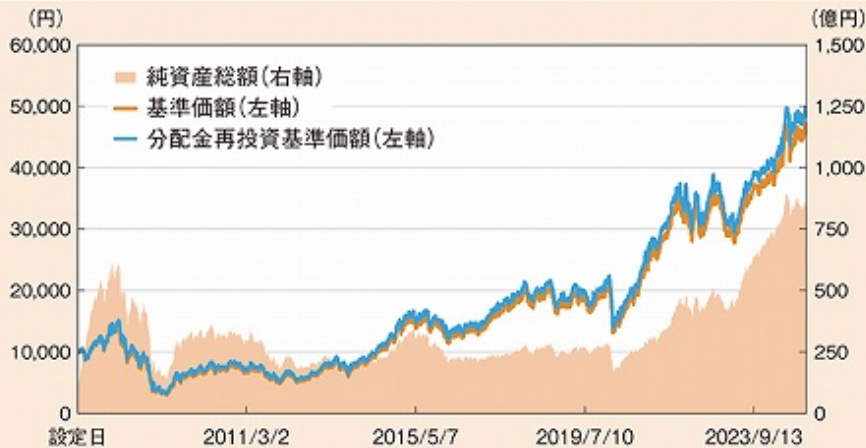
該当事項はありません。

参考情報

# 運用実績

(2024年12月末現在)

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※「分配金再投資基準価額」とは、基準価額に収益分配金（課税前）を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

|                  |         |
|------------------|---------|
| 基準価額<br>(1万口当たり) | 46,013円 |
| 純資産総額            | 844.6億円 |

## 分配の推移

| 決算期      | 分配金  |
|----------|------|
| 2024年12月 | 0円   |
| 2023年12月 | 0円   |
| 2022年12月 | 0円   |
| 2021年12月 | 0円   |
| 2020年12月 | 0円   |
| 設定来累計    | 800円 |

※上記分配金は1万口当たり、課税前です。

## 主要な資産の状況

※投資先ファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

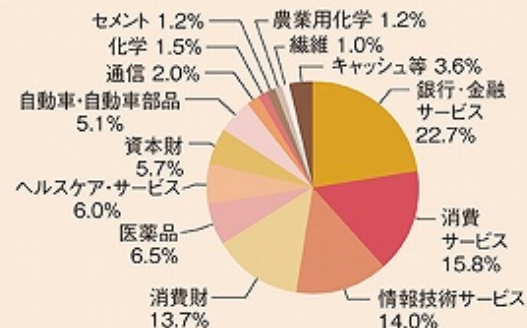
### 【組入上位銘柄】

|    | 銘柄名                     | 業種        | 組入比率 |
|----|-------------------------|-----------|------|
| 1  | ICICI Bank Ltd          | 銀行・金融サービス | 6.3% |
| 2  | HDFC Bank Ltd           | 銀行・金融サービス | 6.2% |
| 3  | Bajaj Finance Ltd       | 銀行・金融サービス | 4.8% |
| 4  | Zomato Ltd              | 消費サービス    | 4.2% |
| 5  | LTIMindtree Ltd         | 情報技術サービス  | 4.0% |
| 6  | Infosys Ltd             | 情報技術サービス  | 3.8% |
| 7  | Info Edge India Ltd     | 消費サービス    | 3.8% |
| 8  | Coforge Ltd             | 情報技術サービス  | 3.7% |
| 9  | Kotak Mahindra Bank Ltd | 銀行・金融サービス | 3.3% |
| 10 | Trent Ltd               | 消費サービス    | 3.1% |

※【組入上位銘柄】および【業種配分】の比率は投資先ファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。

※上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

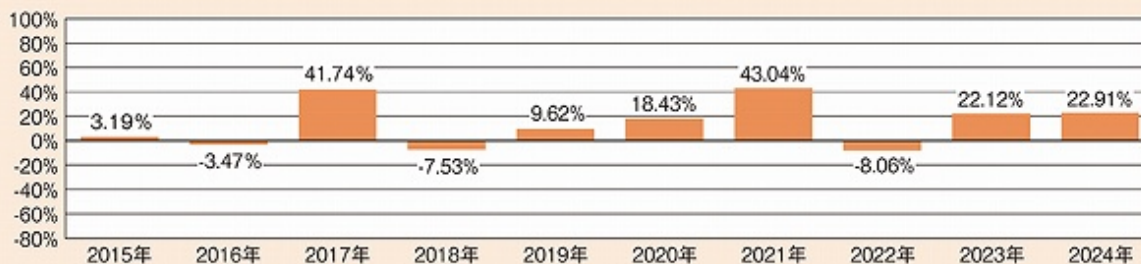
### 【業種配分】



## 年間収益率の推移

<暦年ベース>

※当ファンドにベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、課税前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。

## (参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書の作成対象期間は2023年12月12日～2024年12月10日です。

| 総経費率(①+②) | ①運用管理費用の比率 | ②その他費用の比率 |
|-----------|------------|-----------|
| 1.87%     | 1.26%      | 0.61%     |

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他の費用には、投資先ファンド(ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))にかかる費用が含まれています。

※投資先ファンドの費用については、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

※各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込方法  
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択  
収益分配金の受取方法によって、＜自動けいぞく投資コース＞と＜一般コース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。  
＜自動けいぞく投資コース＞  
収益分配金を自動的に再投資するコースです。  
＜一般コース＞  
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。  
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日  
販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
モーリシャスの銀行休業日  
ボンベイ証券取引所の休業日  
ナショナル証券取引所の休業日
- (6) 申込金額  
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位  
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- |   |
|---|
| 委託会社の照会先<br>＜SBIアセットマネジメント株式会社＞<br>電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）<br>ホームページ <a href="https://www.sbi-am.co.jp/">https://www.sbi-am.co.jp/</a> |
|---|
- (8) 申込代金の支払い  
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消  
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。  
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。

### 2【換金（解約）手続等】

#### < 解約請求による換金 >

- (1) 解約の受付  
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間  
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。  
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日



販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

モーリシャスの銀行休業日

ボンベイ証券取引所の休業日

ナショナル証券取引所の休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<SBIアセットマネジメント株式会社>

電話番号 03 - 6229 - 0097 (受付時間: 毎営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <https://www.sbiam.co.jp/>

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

### 3【資産管理等の概要】

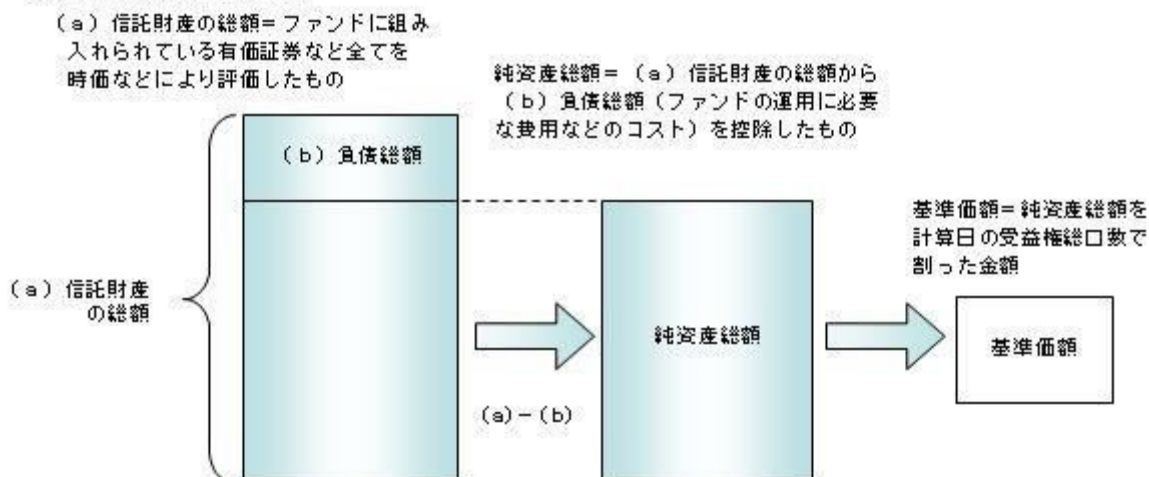
#### (1)【資産の評価】

基準価額の算出

・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。

・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

## &lt;基準価額算出の流れ&gt;



## 有価証券などの評価基準

- 信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

## &lt;主な資産の評価方法&gt;

## 投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

## 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

## 委託会社の照会先

< SBIアセットマネジメント株式会社 >

電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbiam.co.jp/>

## (2) 【保管】

該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします（2006年12月27日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4) 【計算期間】

原則として、毎年12月11日から翌年12月10日までとします。ただし、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

## (5) 【その他】

## 信託の終了（繰上償還）

- 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
  - 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
  - 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
  - やむを得ない事情が発生したとき
- この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）

- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
  - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
  - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
  - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

#### 償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

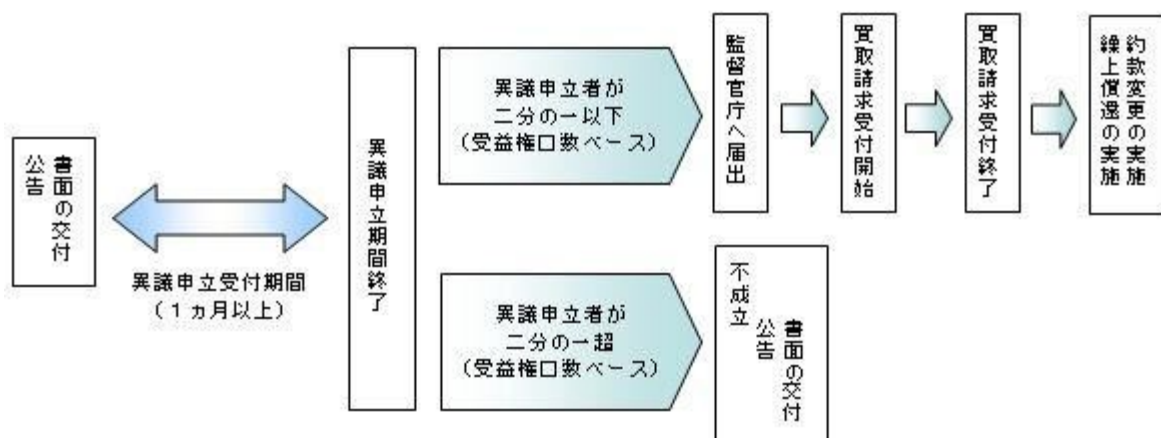
#### 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

#### 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



#### 公告

- 1) 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。  
<https://www.sbi-am.co.jp/>
- 2) 1)の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日刊工業新聞に掲載します。

#### 運用報告書の作成

委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した交付運用報告書及び運用報告書(全体版)を作成し、交付運用報告書を原則として知っている受益者に対して交付します。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

##### (2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

##### (3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

##### (4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款の変更などを行なう場合には、異議申立てにおいて当該解約または重大な約款の変更などに反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### SBI・UTIインドファンド

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2023年12月12日から2024年12月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる監査を受けておりません。

## 1【財務諸表】

## 【SBI・UTIインドファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

|                 | 第17期<br>2023年12月11日現在 | 第18期<br>2024年12月10日現在 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| 流動資産            |                       |                       |
| 金銭信託            | 759,657               | 274,380               |
| コール・ローン         | 1,604,684,248         | 1,141,050,823         |
| 投資証券            | 66,743,513,721        | 84,026,895,760        |
| 親投資信託受益証券       | 739,669               | 739,084               |
| 未収利息            | -                     | 3,282                 |
| 流動資産合計          | 68,349,697,295        | 85,168,963,329        |
| 資産合計            | 68,349,697,295        | 85,168,963,329        |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| 流動負債            |                       |                       |
| 未払解約金           | 330,212,473           | 230,105,638           |
| 未払受託者報酬         | 17,062,026            | 23,234,565            |
| 未払委託者報酬         | 371,952,019           | 506,513,436           |
| 未払利息            | 4,176                 | -                     |
| その他未払費用         | 1,928,411             | 1,839,493             |
| 流動負債合計          | 721,159,105           | 761,693,132           |
| 負債合計            | 721,159,105           | 761,693,132           |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                       |
| 元本等             |                       |                       |
| 元本              | 18,239,724,779        | 18,539,633,667        |
| 剰余金             |                       |                       |
| 期末剰余金又は期末欠損金( ) | 49,388,813,411        | 65,867,636,530        |
| (分配準備積立金)       | 18,292,872,199        | 29,248,658,751        |
| 元本等合計           | 67,628,538,190        | 84,407,270,197        |
| 純資産合計           | 67,628,538,190        | 84,407,270,197        |
| 負債純資産合計         | 68,349,697,295        | 85,168,963,329        |

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

|   | 第17期<br>自2022年12月13日<br>至2023年12月11日 | 第18期<br>自2023年12月12日<br>至2024年12月10日 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <b>営業収益</b>                                   |                                      |                                      |
| 受取利息  | 10                                   | 247,359                              |
| 有価証券売買等損益                                     | 9,461,602,672                        | 16,883,381,454                       |
| 営業収益合計  | 9,461,602,682                        | 16,883,628,813                       |
| <b>営業費用</b>                                   |                                      |                                      |
| 支払利息  | 879,380                              | 296,534                              |
| 受託者報酬   | 29,585,226                           | 43,478,162                           |
| 委託者報酬   | 644,957,825                          | 947,823,665                          |
| その他費用   | 4,863,207                            | 4,500,121                            |
| 営業費用合計  | 680,285,638                          | 996,098,482                          |
| 営業利益又は営業損失（ ）                                 | 8,781,317,044                        | 15,887,530,331                       |
| 経常利益又は経常損失（ ）                                 | 8,781,317,044                        | 15,887,530,331                       |
| 当期純利益又は当期純損失（ ）                               | 8,781,317,044                        | 15,887,530,331                       |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部<br>解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 661,812,501                          | 1,697,917,177                        |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ）                               | 30,945,799,698                       | 49,388,813,411                       |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額                                | 16,953,895,856                       | 12,393,662,147                       |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減<br>少額                   | -                                    | -                                    |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減<br>少額                   | 16,953,895,856                       | 12,393,662,147                       |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額                                | 6,630,386,686                        | 10,104,452,182                       |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増<br>加額                   | 6,630,386,686                        | 10,104,452,182                       |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増<br>加額                   | -                                    | -                                    |
| 分配金   | -                                    | -                                    |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ）                               | 49,388,813,411                       | 65,867,636,530                       |

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法      | 投資証券<br>移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。<br>親投資信託受益証券<br>移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。  |
| 2. 収益及び費用の計上基準          | 有価証券売買等損益<br>約定日基準で計上しております。   |
| 3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項 | ファンドの計算期間<br>当ファンドの計算期間は原則として毎年12月11日から翌年12月10日までとしておりますが、前計算期間末日が休業日のため、当計算期間は2023年12月12日から2024年12月10日までとなっております。 |

## (貸借対照表に関する注記)

| 項目                                  | 第17期<br>2023年12月11日現在 | 第18期<br>2024年12月10日現在 |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1. 当該計算期間の末日における受益権の総数              | 18,239,724,779口       | 18,539,633,667口       |
| 2. 元本の欠損<br>純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 | -                     | -                     |
| 3. 1口当たり純資産額<br>(10,000口当たり純資産額)    | 3.7078円<br>(37,078円)  | 4.5528円<br>(45,528円)  |

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 第17期<br>自 2022年12月13日<br>至 2023年12月11日   |              |                 | 第18期<br>自 2023年12月12日<br>至 2024年12月10日 |              |                 |
|--|--------------|-----------------|--|--------------|-----------------|
| 1. 分配金の計算過程  |              |                 | 1. 分配金の計算過程                            |              |                 |
| 項目   |              |                 | 項目                                     |              |                 |
| 費用控除後の配当等収益額   | A            | -円              | 費用控除後の配当等収益額                           | A            | -円              |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額  | B            | 7,132,762,718円  | 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額              | B            | 14,188,960,191円 |
| 収益調整金額   | C            | 31,095,941,212円 | 収益調整金額                                 | C            | 36,618,977,779円 |
| 分配準備積立金額   | D            | 11,160,109,481円 | 分配準備積立金額                               | D            | 15,059,698,560円 |
| 当ファンドの分配対象収益額  | E=A+B+C+D    | 49,388,813,411円 | 当ファンドの分配対象収益額                          | E=A+B+C+D    | 65,867,636,530円 |
| 当ファンドの期末残存口数   | F            | 18,239,724,779口 | 当ファンドの期末残存口数                           | F            | 18,539,633,667口 |
| 10,000口当たり収益分配対象額  | G=E/F×10,000 | 27,077.58円      | 10,000口当たり収益分配対象額                      | G=E/F×10,000 | 35,527.99円      |
| 10,000口当たり分配金額   | H            | -円              | 10,000口当たり分配金額                         | H            | -円              |
| 収益分配金金額  | I=F×H/10,000 | -円              | 収益分配金金額                                | I=F×H/10,000 | -円              |
| 2. 追加情報  |              |                 | -                                      |              |                 |
| 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。 |              |                 |  |              |                 |



## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

| 項目                    | 第17期<br>自2022年12月13日<br>至2023年12月11日  | 第18期<br>自2023年12月12日<br>至2024年12月10日   |
|-----------------------|---|--|
| 1.金融商品に対する取組方針        | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。   | 同左   |
| 2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等にさらされております。   | 同左   |
| 3.金融商品に係るリスクの管理体制     | <p>(2023年3月31日まで)</p> <p>委託会社においては、リスク管理委員会を設け、運用業務に係わるリスクの管理を行っております。リスク管理委員会はリスク管理規定に従い、法令及び信託約款等の遵守状況や、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行っております。</p> <p>(2023年4月1日以降)</p> <p>常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> | <p>常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> |

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                         | 第17期<br>2023年12月11日現在  | 第18期<br>2024年12月10日現在             |
|----------------------------|--|-----------------------------------|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。   | 同左                                |
| 2. 時価の算定方法                 | 投資証券、親投資信託受益証券<br>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。<br>上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | 投資証券、親投資信託受益証券<br>同左<br>上記以外の金融商品 |
| 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。   | 同左                                |

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

| 種類        | 第17期<br>自2022年12月13日<br>至2023年12月11日 | 第18期<br>自2023年12月12日<br>至2024年12月10日 |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
|           | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額<br>(円)           | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額<br>(円)           |
| 投資証券      | 9,461,603,914                        | 16,343,350,880                       |
| 親投資信託受益証券 | 1,242                                | 585                                  |
| 合計        | 9,461,602,672                        | 16,343,350,295                       |

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本の移動

| 項目             | 第17期<br>自 2022年12月13日<br>至 2023年12月11日 | 第18期<br>自 2023年12月12日<br>至 2024年12月10日 |
|----------------|--|--|
| 投資信託財産に係る元本の状況 |  |  |
| 期首元本額          | 13,977,546,830円                        | 18,239,724,779円                        |
| 期中追加設定元本額      | 7,279,092,294円                         | 3,997,786,932円                         |
| 期中一部解約元本額      | 3,016,914,345円                         | 3,697,878,044円                         |

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

(単位:円)

| 種類          | 銘柄  | 券面総額           | 評価額            | 備考 |
|-------------|---|----------------|----------------|----|
| 投資証券        | Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited<br>Class A | 13,973,925.146 | 84,026,895,760 |    |
| 投資証券合計      |   | 13,973,925.146 | 84,026,895,760 |    |
| 親投資信託受益証券   | 新生 ショートターム・マザーファンド                                    | 731,115        | 739,084        |    |
| 親投資信託受益証券合計 |   | 731,115        | 739,084        |    |
| 合計          |   |                | 84,027,634,844 |    |

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## （参考）

本報告書の開示対象ファンド（SBI・UTIインドファンド）（以下「当ファンド」という。）は、モーリシャス籍の円建て外国投資法人である「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class A投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資信託の投資証券であります。同外国投資信託の計算期間末日（令和6年3月31日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資信託の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手し、原文の一部を翻訳しております。

また、当ファンドは「新生 ショートターム・マザーファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。

ただし、上記2点に関しては、監査意見の対象外であります。

## 新生 ショートターム・マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

| 2024年12月10日現在 |            |
|---------------|------------|
| 資産の部          |            |
| 流動資産          |            |
| コール・ローン       | 862,062    |
| 国債証券          | 12,798,617 |
| 未収利息          | 2          |
| 流動資産合計        | 13,660,681 |
| 資産合計          | 13,660,681 |
| 負債の部          |            |
| 流動負債          |            |
| 流動負債合計        | -          |
| 負債合計          | -          |
| 純資産の部         |            |
| 元本等           |            |
| 元本            | 13,513,628 |
| 剰余金           |            |
| 剰余金又は欠損金（ ）   | 147,053    |
| 元本等合計         | 13,660,681 |
| 純資産合計         | 13,660,681 |
| 負債純資産合計       | 13,660,681 |

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

|                   |   |
|-------------------|---|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>国債証券</p> <p>移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> |
| 2.収益及び費用の計上基準     | <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>   |

## （貸借対照表に関する注記）

| 項目                                  | 2024年12月10日現在        |
|-------------------------------------|----------------------|
| 1. 当該計算日における受益権の総数                  | 13,513,628口          |
| 2. 元本の欠損<br>純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 | -                    |
| 3. 1口当たり純資産額<br>(10,000口当たり純資産額)    | 1.0109円<br>(10,109円) |

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

| 項目                    | 自2023年12月12日<br>至2024年12月10日   |
|-----------------------|--|
| 1.金融商品に対する取組方針        | <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>   |
| 2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク | <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等にさらされております。</p>  |
| 3.金融商品に係るリスクの管理体制     | <p>常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p><b>市場リスクの管理</b><br/>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p><b>信用リスクの管理</b><br/>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p><b>流動性リスクの管理</b><br/>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> |

## 金融商品の時価等に関する事項

| 項目                        | 2024年12月10日現在  |
|---------------------------|--|
| 1.貸借対照表計上額、時価及びその差額       | 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。   |
| 2.時価の算定方法                 | 国債証券<br>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。<br>上記以外の金融商品<br>上記以外の金融商品は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 |
| 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。   |

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

| 種類   | 2024年12月10日現在      |       |
|------|--------------------|-------|
|      | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) |       |
| 国債証券 |                    | 1,127 |
| 合計   |                    | 1,127 |

(注)当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首から計算日までの期間に対応するものであります。

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

## 元本の移動

| 項目                            | 自 2023年12月12日<br>至 2024年12月10日 |
|-------------------------------|--------------------------------|
| 投資信託財産に係る元本の状況                |                                |
| 期首元本額                         | 13,513,628円                    |
| 期中追加設定元本額                     | -円                             |
| 期中一部解約元本額                     | -円                             |
| 期末元本額                         | 13,513,628円                    |
| 元本の内訳                         |                                |
| SBI・UTIインドファンド                | 731,115円                       |
| SBI・フラトンVPICファンド              | 4,607,481円                     |
| SBI・UTIインドインフラ関連株式ファンド        | 7,097,650円                     |
| SBIワールドラップ・セレクト               | 982,415円                       |
| SBI・コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド | 29,160円                        |
| SBI・コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド | 65,807円                        |

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

| 種類   | 銘柄           | 券面総額       | 評価額        | 備考 |
|------|--------------|------------|------------|----|
| 国債証券 | 第1260回国庫短期証券 | 12,800,000 | 12,798,617 |    |
| 合計   |              | 12,800,000 | 12,798,617 |    |

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。



モーリシャス籍円建て外国投資法人  
「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」クラスA投資証券  
財政状態計算書  
(2024年3月31日現在)

|                           | 2024年                 | 2023年                 |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
|                           | 日本円                   | 日本円                   |
| <b>資産</b>                 |                       |                       |
| <b>非流動資産</b>              |                       |                       |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産      | 70,746,484,367        | 42,534,450,601        |
| <b>流動資産</b>               |                       |                       |
| 売掛金およびその他未収金ならびにその他資産     | 20,798,305            | 473,001               |
| 現金および現金同等物                | 3,375,562,131         | 2,157,812,424         |
| 還付所得税                     | 3,943,555             | 10,271,804            |
| <b>資産合計</b>               | <b>74,146,788,358</b> | <b>44,703,007,830</b> |
| <b>負債</b>                 |                       |                       |
| <b>流動負債</b>               |                       |                       |
| 支払および他の債務                 | 221,964,782           | 240,428,495           |
| 繰延税金負債                    | 2,758,428,542         | 1,373,898,242         |
| キャピタルゲイン税債務               | -                     | 36,514,602            |
| 源泉税債務                     | -                     | 1,490,454             |
| <b>流動負債合計</b>             | <b>2,980,393,324</b>  | <b>1,652,331,793</b>  |
| <b>クラスA株式の保有者に帰属する純資産</b> | <b>71,166,395,034</b> | <b>43,050,676,037</b> |
| <b>負債合計</b>               | <b>74,146,788,358</b> | <b>44,703,007,830</b> |

これらの財務諸表は2024年6月28日の取締役会で承認されました。

モーリシャス籍円建て外国投資法人  
「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」クラスA投資証券  
純損益及びその他の包括利益計算書  
(2024年3月31日に終了した会計年度)

|                              | 2024年                 | 2023年                  |
|------------------------------|-----------------------|------------------------|
|                              | 日本円                   | 日本円                    |
| <b>収入</b>                    |                       |                        |
| 配当収入                         | 433,882,242           | 300,983,809            |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却益     | 1,627,064,330         | 2,208,250,085          |
| 売買目的投資における未実現利益              | 16,645,950,047        | (5,987,585,771)        |
|                              | <b>18,706,896,619</b> | <b>(3,478,351,877)</b> |
| <b>費用</b>                    |                       |                        |
| 管理事務代行および評価手数料               | 41,573,619            | 32,084,443             |
| 監査報酬                         | 1,170,058             | 1,166,862              |
| 銀行費用                         | 1,264,173             | 596,208                |
| 仲介手数料                        | 34,934,300            | 23,858,717             |
| 保管費用                         | 18,705,811            | 13,353,113             |
| ライセンス料                       | 315,336               | 314,688                |
| 運用費用                         | 397,374,815           | 313,243,272            |
| 専門家手数料                       | 8,142,802             | 27,634,738             |
| 純為替損失                        | 154,630,618           | 196,334,662            |
|                              | <b>658,111,532</b>    | <b>608,586,703</b>     |
| <b>税引前利益</b>                 | <b>18,048,785,087</b> | <b>(4,086,938,580)</b> |
| 法人所得税(戻入)                    | (1,583,066,090)       | (87,122,280)           |
| <b>クラスA株式の保有者に帰属する純資産の純増</b> | <b>16,465,718,997</b> | <b>(4,174,060,860)</b> |

## モーリシャス籍円建て外国投資法人

## 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」クラスA投資証券

## クラスA投資証券の保有者に帰属する株主資本等変動計算書

(2024年3月31日に終了した会計年度)

|                    | 株主に帰属する         | 株式数        |
|--------------------|-----------------|------------|
|                    | 純資産             |            |
|                    | 日本円             |            |
| <b>2022年4月1日現在</b> | 42,674,736,897  | 10,710,330 |
| 償還可能な優先株式の購入代金     | 6,250,000,000   | 1,595,629  |
| 償還可能な優先株式の解約代金     | (1,700,000,000) | (368,807)  |
| 当期純資産の減少           | (4,174,060,860) | 11,937,152 |
| <b>2023年3月31日</b>  | 43,050,676,037  | 11,937,152 |
| <b>2023年4月1日現在</b> | 43,050,676,037  | 11,937,152 |
| 償還可能な優先株式の発行代金     | 11,650,000,000  | 2,531,876  |
| 償還可能な優先株式の解約代金     | -               | -          |
| 当期純資産の増加           | 16,465,718,997  | 14,469,028 |
| <b>2024年3月31日</b>  | 71,166,395,034  | 14,469,028 |

モーリシャス籍円建て外国投資法人  
「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」クラスA投資証券  
キャッシュフロー計算書  
（2024年3月31日に終了した会計年度）

|                                       | 2024年<br>日本円     | 2023年<br>日本円    |
|---------------------------------------|------------------|-----------------|
| <b>営業活動</b>                           |                  |                 |
| 当期利益                                  | 18,048,785,087   | (4,086,938,580) |
| 営業活動からの純キャッシュフローを税引前利益に<br>一致させるための調整 |                  |                 |
| 金融資産の実現利益                             | (1,627,064,330)  | (2,208,250,085) |
| 金融資産の未実現利益                            | (16,645,950,047) | 5,987,585,771   |
| 為替取引に伴う損益（純額）                         | 154,630,618      | (196,334,662)   |
| 配当収入                                  | (433,882,242)    | (300,983,809)   |
| <b>営業資産および営業負債における純変動</b>             | (503,480,914)    | (804,921,365)   |
| 未収金および前払費用の減少                         | (5,733,019)      | 14,218,654      |
| 未払金および未払費用の増加                         | (54,978,315)     | 174,888,400     |
| 有価証券の取得代金                             | (14,413,495,648) | (8,501,624,836) |
| 受取配当金                                 | 363,785,675      | 248,017,924     |
| 金融資産の売却代金                             | 4,459,883,974    | 4,391,187,480   |
| <b>営業活動からのキャッシュフロー</b>                | (10,154,018,247) | (4,478,233,743) |
| 法人税                                   | (123,601,428)    | (58,958,544)    |
| <b>営業活動からの純キャッシュフロー</b>               | (10,277,619,675) | (4,537,192,287) |
| <b>財務活動</b>                           |                  |                 |
| 償還可能株式の発行代金                           | 11,650,000,000   | 6,250,000,000   |
| 償還可能株式の解約金支払                          | -                | (1,700,000,000) |
| <b>財務活動の純キャッシュフロー</b>                 | 11,650,000,000   | 4,550,000,000   |
| <b>銀行預金の純増減</b>                       | 1,372,380,325    | 12,807,713      |
| 期首銀行預金                                | 2,157,812,424    | 1,948,670,049   |
| 為替変動による影響                             | (154,630,618)    | 196,334,662     |
| <b>期末銀行預金</b>                         | 3,375,562,131    | 2,157,812,424   |

（参考情報）

## Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A の2024年12月末日付け有価証券明細

|    | 銘柄名                             | 株数     | 外貨建評価額    | 邦貨建評価額    | 構成比 | 業種         |
|----|---------------------------------|--------|-----------|-----------|-----|------------|
|    |                                 | 百株     | 千インドルピー   | 千円        |     |            |
| 1  | ICICI Bank Ltd                  | 22,229 | 2,876,181 | 5,316,415 | 6.3 | 銀行・金融サービス  |
| 2  | HDFC Bank Ltd                   | 15,925 | 2,832,553 | 5,235,773 | 6.2 | 銀行・金融サービス  |
| 3  | Bajaj Finance Ltd               | 3,146  | 2,166,876 | 4,005,317 | 4.8 | 銀行・金融サービス  |
| 4  | Zomato Ltd                      | 68,085 | 1,926,113 | 3,560,282 | 4.2 | 消費サービス     |
| 5  | LTIMindtree Ltd                 | 3,253  | 1,837,353 | 3,396,216 | 4.0 | 情報技術サービス   |
| 6  | Infosys Ltd                     | 9,121  | 1,738,147 | 3,212,841 | 3.8 | 情報技術サービス   |
| 7  | Info Edge India Ltd             | 1,973  | 1,721,832 | 3,182,684 | 3.8 | 消費サービス     |
| 8  | Coforge Ltd                     | 1,722  | 1,693,829 | 3,130,923 | 3.7 | 情報技術サービス   |
| 9  | Kotak Mahindra Bank Ltd         | 8,748  | 1,524,633 | 2,818,176 | 3.3 | 銀行・金融サービス  |
| 10 | Trent Ltd                       | 2,062  | 1,435,316 | 2,653,080 | 3.1 | 消費サービス     |
| 11 | Avenue Supermarts Ltd           | 3,833  | 1,380,631 | 2,551,999 | 3.0 | 消費サービス     |
| 12 | Dixon Technologies India Ltd    | 691    | 1,248,653 | 2,308,046 | 2.7 | 消費財        |
| 13 | Titan Co Ltd                    | 3,517  | 1,145,504 | 2,117,382 | 2.5 | 消費財        |
| 14 | Persistent Systems Ltd          | 1,645  | 1,092,008 | 2,018,498 | 2.4 | 情報技術サービス   |
| 15 | Maruti Suzuki India Ltd         | 865    | 934,040   | 1,726,507 | 2.0 | 自動車・自動車部品  |
| 16 | Bharti Airtel Ltd               | 5,855  | 930,232   | 1,719,467 | 2.0 | 通信         |
| 17 | Astral Ltd                      | 4,991  | 828,232   | 1,530,927 | 1.8 | 資本財        |
| 18 | Polycab India Limited           | 976    | 710,960   | 1,314,158 | 1.6 | 資本財        |
| 19 | Poly Medicure Ltd               | 2,632  | 703,958   | 1,301,217 | 1.5 | ヘルスケア・サービス |
| 20 | Ajanta Pharma Ltd               | 2,281  | 674,385   | 1,246,553 | 1.5 | 医薬品        |
| 21 | Dr Lal PathLabs Ltd             | 2,081  | 617,174   | 1,140,802 | 1.4 | ヘルスケア・サービス |
| 22 | Shree Cement Ltd                | 219    | 566,734   | 1,047,568 | 1.2 | セメント       |
| 23 | Havells India Ltd               | 3,424  | 565,402   | 1,045,105 | 1.2 | 消費財        |
| 24 | PI Industries Ltd               | 1,514  | 565,148   | 1,044,636 | 1.2 | 農業用化学      |
| 25 | AU Small Finance Bank Ltd       | 9,051  | 523,965   | 968,511   | 1.1 | 銀行・金融サービス  |
| 26 | Asian Paints Ltd                | 2,264  | 517,744   | 957,012   | 1.1 | 消費財        |
| 27 | Torrent Pharmaceuticals Ltd     | 1,508  | 508,584   | 940,081   | 1.1 | 医薬品        |
| 28 | Jubilant Foodworks Ltd          | 6,805  | 488,936   | 903,764   | 1.1 | 消費サービス     |
| 29 | Eicher Motors Ltd               | 995    | 483,042   | 892,868   | 1.1 | 自動車・自動車部品  |
| 30 | Nestle India Ltd                | 2,174  | 469,932   | 868,636   | 1.0 | 消費財        |
| 31 | Page Industries Ltd             | 99     | 465,230   | 859,945   | 1.0 | 繊維         |
| 32 | Schaeffler India Ltd            | 1,365  | 463,949   | 857,577   | 1.0 | 資本財        |
| 33 | Ipca Laboratories Ltd           | 2,734  | 455,040   | 841,108   | 1.0 | 医薬品        |
| 34 | Marico Ltd                      | 7,041  | 452,442   | 836,308   | 1.0 | 消費財        |
| 35 | Divi's Laboratories Ltd         | 745    | 451,642   | 834,829   | 1.0 | 医薬品        |
| 36 | Pidilite Industries Ltd         | 1,526  | 444,525   | 821,672   | 1.0 | 化学         |
| 37 | Motherson Sumi Wiring India Ltd | 74,505 | 432,057   | 798,627   | 0.9 | 自動車・自動車部品  |
| 38 | Berger Paints India Ltd         | 9,610  | 430,852   | 796,399   | 0.9 | 消費財        |
| 39 | Aavas Financiers Ltd            | 2,597  | 430,734   | 796,181   | 0.9 | 銀行・金融サービス  |
| 40 | Eris Lifesciences Ltd           | 3,121  | 430,593   | 795,921   | 0.9 | 医薬品        |

|    |   |       |         |         |     |            |
|----|---|-------|---------|---------|-----|------------|
| 41 | Suven Pharmaceuticals Ltd               | 3,617 | 413,024 | 763,445 | 0.9 | ヘルスケア・サービス |
| 42 | GLOBAL HEALTH LTD/INDIA                 | 3,743 | 403,653 | 746,123 | 0.9 | ヘルスケア・サービス |
| 43 | Grindwell Norton Ltd                    | 1,990 | 383,110 | 708,152 | 0.8 | 資本財        |
| 44 | Syngene International Ltd               | 4,254 | 366,123 | 676,752 | 0.8 | ヘルスケア・サービス |
| 45 | IndiaMart InterMesh Ltd                 | 1,593 | 361,695 | 668,568 | 0.8 | 消費財        |
| 46 | 3M India Ltd                            | 118   | 360,385 | 666,146 | 0.8 | 消費財        |
| 47 | Endurance Technologies Ltd              | 1,668 | 355,734 | 657,549 | 0.8 | 自動車・自動車部品  |
| 48 | Gland Pharma Ltd                        | 1,441 | 256,912 | 474,883 | 0.6 | 医薬品        |
| 49 | Sheela Foam Ltd                         | 2,538 | 253,044 | 467,734 | 0.6 | 消費財        |
| 50 | Rossari Biotech Ltd                     | 3,142 | 244,807 | 452,509 | 0.5 | 化学         |
| 51 | Metropolis Healthcare Ltd               | 1,061 | 218,074 | 403,094 | 0.5 | ヘルスケア・サービス |
| 52 | CG POWER & INDUSTRIAL SOLUTION LTD      | 2,805 | 206,287 | 381,307 | 0.5 | 資本財        |
| 53 | METRO BRANDS LTD                        | 1,616 | 199,304 | 368,400 | 0.4 | 消費財        |
| 54 | CLEAN SCIENCE AND TECHNOLOGY LIMITED    | 1,380 | 192,559 | 355,932 | 0.4 | 医薬品        |
| 55 | Barbeque Nation Hospitality Ltd         | 3,499 | 154,162 | 284,957 | 0.3 | 消費サービス     |
| 56 | Relaxo Footwears Ltd                    | 2,373 | 147,682 | 272,980 | 0.3 | 消費財        |
| 57 | Samvardhana Motherson International Ltd | 6,730 | 103,709 | 191,699 | 0.2 | 自動車・自動車部品  |
| 58 | FSN E-Commerce Ventures Ltd             | 5,864 | 94,905  | 175,425 | 0.2 | 消費サービス     |
| 59 | Dabur India Ltd                         | 1,419 | 71,815  | 132,744 | 0.2 | 消費財        |

(注1) 評価額は、2024年12月末現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注3) 業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

(注4) データ提供元: Vistra Alternative Investments (Mauritius) Limited

(同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注5) 銘柄明細は、Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class Aについての情報です。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2024年12月30日現在です。

### 【SBI・UTIインドファンド】

#### 【純資産額計算書】

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 資産総額           | 84,705,826,975円 |
| 負債総額           | 244,780,100円    |
| 純資産総額（ - ）     | 84,461,046,875円 |
| 発行済口数          | 18,356,009,664口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 4.6013円         |

（参考）

新生 ショートターム・マザーファンド

#### 純資産額計算書

|                |             |
|----------------|-------------|
| 資産総額           | 13,661,594円 |
| 負債総額           | 円           |
| 純資産総額（ - ）     | 13,661,594円 |
| 発行済口数          | 13,513,628口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0109円     |

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

##### (1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

##### (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

##### (3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

##### 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

##### 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

##### (4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

##### (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

##### (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

##### (7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。



## 第二部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

#### 1 【委託会社等の概況】

資本金の額(2024年12月末日現在)

- ( ) 資本金の額  
委託会社の資本金の額は金4億20万円です。
- ( ) 発行する株式の総数  
委託会社の発行する株式の総数は146万4,000株です。
- ( ) 発行済株式の総数  
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は1,408,348株です。
- (iv) 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減  
2022年1月31日に資本金を10億5,020万円に増資しました。  
2022年3月23日に資本金を4億20万円に減資しました。  
2023年4月1日に吸収合併に係る資本金4億9,500万円を引き継ぎ、  
同日に同額を減資しました。

委託会社の機構

- (i) 会社の意思決定機構  
経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故有るときにその職務を代行します。委託会社の一切の活動における法令遵守に関して管理監督する機関としてコンプライアンス委員会をおきます。コンプライアンス委員会は、委託会社が法律上・規制上の一切の要件と社内の方針とを遵守するという目的に関し、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。監査役は、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。
- ( ) 投資運用の意思決定機構
  - ア) 市場環境分析・企業分析  
ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。
  - イ) 投資基本方針の策定  
最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。
  - ウ) 運用基本方針の決定  
「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤取締役、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。
  - エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築  
ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。
  - オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価  
ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。  
上記体制は、今後、変更となる場合があります。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務(投資運用業)、投資助言業務(投資助言・代理業)及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

2024年12月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2024年12月末日現在)

| ファンドの種類    | 本数  | 純資産総額(百万円) |
|------------|-----|------------|
| 追加型株式投資信託  | 282 | 4,499,460  |
| 単位型株式投資信託  | 570 | 1,537,783  |
| 単位型公社債投資信託 | 72  | 167,828    |
| 合計         | 924 | 6,205,071  |

### 3【委託会社等の経理状況】

#### (1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)の財務諸表及び当事業年度の中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

|            | 前事業年度<br>(2023年3月31日) | 当事業年度<br>(2024年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                       |                       |
| 流動資産       |                       |                       |
| 現金・預金      | 801,610               | 1,318,220             |
| 関係会社短期貸付金  | 2,900,000             | 2,450,000             |
| 前払費用       | 47,781                | 75,720                |
| 未収委託者報酬    | 930,483               | 1,476,224             |
| 未収運用受託報酬   | 27,192                | 20,429                |
| その他        | 2,359,928             | 43,335                |
| 流動資産合計     | 4,742,996             | 7,433,929             |
| 固定資産       |                       |                       |
| 有形固定資産     |                       |                       |
| 建物         | 1,261,185             | 1,261,047             |
| 器具備品       | 1,259,200             | 1,393,000             |
| 有形固定資産合計   | 2,520,385             | 2,654,047             |
| 無形固定資産     |                       |                       |
| 商標権        | 1,261                 | 1,860                 |
| ソフトウェア     | 61,598                | 194,084               |
| その他        | 67                    | 67                    |
| 無形固定資産合計   | 62,926                | 196,011               |
| 投資その他の資産   |                       |                       |
| 投資有価証券     | 688,191               | 746,394               |
| 関係会社株式     | 22,031                | 22,031                |
| 繰延税金資産     | 115,138               | 47,988                |
| その他        | 30,247                | 41,782                |
| 投資その他の資産合計 | 855,609               | 858,197               |
| 固定資産合計     | 947,314               | 1,084,186             |
| 繰延資産       |                       |                       |
| 株式交付費      | 2,654                 | 1,632                 |
| 繰延資産合計     | 2,654                 | 1,632                 |
| 資産合計       | 5,692,964             | 8,519,748             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2023年3月31日) | 当事業年度<br>(2024年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部         |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 預り金          | 118,440               | 56,020                |
| 未払金          | 647,383               | 1,348,795             |
| 未払手数料        | 446,336               | 788,350               |
| その他未払金       | 201,047               | 560,444               |
| 未払法人税等       | 159,134               | 162,014               |
| 未払消費税等       | 22,860                |                       |
| 流動負債合計       | 947,819               | 1,566,829             |
| 負債合計         | 947,819               | 1,566,829             |
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 400,200               | 400,200               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| その他資本剰余金     | 3,352,137             | 3,847,137             |
| 資本剰余金合計      | 3,352,137             | 3,847,137             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 100,050               | 100,050               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 853,521               | 2,586,857             |
| 利益剰余金合計      | 953,571               | 2,686,907             |
| 自己株式         | 63                    | 63                    |
| 株主資本合計       | 4,705,845             | 6,934,181             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 39,299                | 18,737                |
| 評価・換算差額等合計   | 39,299                | 18,737                |
| 純資産合計        | 4,745,145             | 6,952,919             |
| 負債純資産合計      | 5,692,964             | 8,519,748             |

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(自 2022年 4月 1日<br>至 2023年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 2023年 4月 1日<br>至 2024年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 営業収益      |   |   |
| 委託者報酬     | 3,810,647                                 | 6,530,321                                 |
| 運用受託報酬    | 77,528                                    | 112,247                                   |
| 投資助言報酬    | 20  | 40  |
| その他営業収益   |   | 17,987                                    |
| 営業収益計     | 3,888,196                                 | 6,660,596                                 |
| 営業費用      |   |   |
| 支払手数料     | 1,786,085                                 | 3,002,489                                 |
| 広告宣伝費     | 4,516                                     | 1,071                                     |
| 調査費       | 129,242                                   | 279,089                                   |
| 委託計算費     | 403,078                                   | 657,400                                   |
| 営業雑経費     | 33,949                                    | 72,111                                    |
| 通信費       | 715                                       | 1,965                                     |
| 印刷費       | 25,129                                    | 57,926                                    |
| 協会費       | 8,050                                     | 12,004                                    |
| 諸会費       | 54  | 215                                       |
| 営業費用計     | 2,356,872                                 | 4,012,163                                 |
| 一般管理費     |   |   |
| 給料        | 268,902                                   | 530,816                                   |
| 役員報酬      | 41,915                                    | 73,064                                    |
| 給料・手当     | 215,025                                   | 418,939                                   |
| 賞与        | 11,961                                    | 38,813                                    |
| 福利厚生費     | 33,604                                    | 85,313                                    |
| 交際費       | 15  |   |
| 寄付金       | 2,352                                     | 1,637                                     |
| 旅費交通費     | 1,182                                     | 2,623                                     |
| 租税公課      | 28,732                                    | 40,582                                    |
| 不動産賃借料    | 20,989                                    | 40,413                                    |
| 退職給付費用    | 5,529                                     | 31,515                                    |
| 固定資産減価償却費 | 10,208                                    | 42,089                                    |
| 業務委託費     | 54,710                                    | 56,992                                    |
| 消耗品費      | 2,298                                     | 3,711                                     |
| 諸経費       | 18,323                                    | 637,135                                   |
| 一般管理費計    | 446,850                                   | 1,472,831                                 |
| 営業利益      | 1,084,473                                 | 1,175,602                                 |
| 営業外収益     |   |   |
| 受取利息      | 21,136                                    | 53,147                                    |
| 受取配当金     | 80,435                                    | 1,250                                     |
| 投資有価証券売却益 |   | 131,942                                   |
| 雑収入       | 847                                       | 1,375                                     |
| 営業外収益計    | 102,419                                   | 187,715                                   |
| 営業外費用     |   |   |
| 為替差損      | 121                                       | 1,040                                     |
| 株式交付費償却   | 1,516                                     | 1,764                                     |
| 営業外費用計    | 1,638                                     | 2,805                                     |
| 経常利益      | 1,185,254                                 | 1,360,512                                 |
| 特別損失      |   |   |
| 投資有価証券売却損 | 297,096                                   |   |
| 投資有価証券評価損 | 2,562                                     |   |

|              |         |           |
|--------------|---------|-----------|
| 特別損失合計       | 299,658 |           |
| 税引前当期純利益     | 885,596 | 1,360,512 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 276,030 | 326,163   |
| 法人税等調整額      | 3,861   | 94,943    |
| 法人税等合計       | 272,169 | 421,107   |
| 当期純利益        | 613,427 | 939,405   |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |                  |                 |           |                             |             |    | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-------------|----|-----------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金            |                 | 利益剰余金     |                             |             |    |           |            |
|                         |         | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |    |           |            |
| 当期首残高                   | 400,200 | 1,350,000        | 1,350,000       | 100,050   | 240,094                     | 340,144     |    | 2,090,344 |            |
| 当期変動額                   |         |                  |                 |           |                             |             |    |           |            |
| 合併による増加                 |         | 2,002,137        | 2,002,137       |           |                             |             |    | 2,002,137 |            |
| 当期純利益                   |         |                  |                 |           | 613,427                     | 613,427     |    | 613,427   |            |
| 自己株式の取得                 |         |                  |                 |           |                             |             | 63 | 63        |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |                  |                 |           |                             |             |    |           |            |
| 当期変動額合計                 |         | 2,002,137        | 2,002,137       |           | 613,427                     | 613,427     | 63 | 2,615,501 |            |
| 当期末残高                   | 400,200 | 3,352,137        | 3,352,137       | 100,050   | 853,521                     | 953,571     | 63 | 4,705,845 |            |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合<br>計 |           |
| 当期首残高                   | 135,145          | 135,145        | 1,955,198 |
| 当期変動額                   |                  |                |           |
| 合併による増加                 |                  |                | 2,002,137 |
| 当期純利益                   |                  |                | 613,427   |
| 自己株式の取得                 |                  |                | 63        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 174,445          | 174,445        | 174,445   |
| 当期変動額合計                 | 174,445          | 174,445        | 2,789,946 |
| 当期末残高                   | 39,299           | 39,299         | 4,745,145 |

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）



(単位：千円)

|                         | 株主資本    |                  |                 |           |              |             |             | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|---------|------------------|-----------------|-----------|--------------|-------------|-------------|-----------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金            |                 | 利益<br>準備金 | 利益剰余金        |             | 利益剰余金<br>合計 |           |            |
|                         |         | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 |           | その他利益<br>剰余金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |           |            |
| 当期首残高                   | 400,200 | 3,352,137        | 3,352,137       | 100,050   | 853,521      | 953,571     | 63          | 4,705,845 |            |
| 当期変動額                   |         |                  |                 |           |              |             |             |           |            |
| 合併による増加                 |         | 495,000          | 495,000         |           | 793,930      | 793,930     |             | 1,288,930 |            |
| 当期純利益                   |         |                  |                 |           | 939,405      | 939,405     |             | 939,405   |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |                  |                 |           |              |             |             |           |            |
| 当期変動額合計                 |         | 495,000          | 495,000         |           | 1,733,335    | 1,733,335   |             | 2,228,335 |            |
| 当期末残高                   | 400,200 | 3,847,137        | 3,847,137       | 100,050   | 2,586,857    | 2,686,907   | 63          | 6,934,181 |            |

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |           |
| 当期首残高                   | 39,299           | 39,299         | 4,745,145 |
| 当期変動額                   |                  |                |           |
| 合併による増加                 |                  |                | 1,288,930 |
| 当期純利益                   |                  |                | 939,405   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 20,562           | 20,562         | 20,562    |
| 当期変動額合計                 | 20,562           | 20,562         | 2,207,773 |
| 当期末残高                   | 18,737           | 18,737         | 6,952,919 |

## 【注記事項】

## （重要な会計方針）

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4. 繰延資産の処理方法

## 株式交付費

3年間で均等償却しております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

**委託者報酬** 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

**運用受託報酬** 運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

**投資助言報酬** 投資助言報酬は、対象顧客と投資助言（顧問）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(2023年3月31日) |                                  | 当事業年度<br>(2024年3月31日) |                                  |
|-----------------------|----------------------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 1                     | 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。      | 1                     | 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。      |
|                       | 建物 9,215千円                       |                       | 建物 12,573千円                      |
|                       | 器具備品 5,643千円                     |                       | 器具備品 6,916千円                     |
|                       | 合計 14,859千円                      |                       | 合計 19,490千円                      |
| 2                     | 関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。 | 2                     | 関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。 |
|                       | 関係会社短期貸付金 2,900,000千円            |                       | 関係会社短期貸付金 4,500,000千円            |
|                       | その他流動資産 23,099千円                 |                       | 未収運用受託報酬 954千円                   |
|                       | 合計 2,923,099千円                   |                       | 合計 4,500,954千円                   |

(損益計算書関係)

- 顧客との契約から生じる収益  
営業収益は全て顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に該当するものではありません。
- 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| 前事業年度<br>(自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日) |          | 当事業年度<br>(自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日) |           |
|--|----------|--|-----------|
|  |          | 経営管理報酬                                 | 607,052千円 |
| 関係会社からの受取利息                            | 21,130千円 | 関係会社からの受取利息                            | 48,341千円  |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加        | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 57,400     | 1,042,011 |    | 1,099,411 |

(注1) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、普通株式の発行済株式総数は、516,600株増加いたしました。

(注2) 2022年8月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、525,411株増加しております。

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) |            | 18 |    | 18        |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加      | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|---------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,099,411  | 308,937 |    | 1,408,348 |

(注) 2023年4月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、308,937株増加しております。

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|------------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 18         |    |    | 18        |

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク(価格、為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

|              | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------|----------------------|------------|------------|
| 投資有価証券       | 688,191              | 688,191    |            |
| 資産計          | 688,191              | 688,191    |            |
| デリバティブ取引(注1) | 203                  | 203        |            |

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分              | 前事業年度<br>貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-----------------|---------------------------|
| 関係会社株式<br>子会社株式 | 22,031                    |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金     | 801,610   |             |              |      |
| 関係会社短期貸付金 | 2,900,000 |             |              |      |
| 未収委託者報酬   | 930,483   |             |              |      |
| 未収運用受託報酬  | 27,192    |             |              |      |
| 投資有価証券    | 2,246     |             |              |      |
| 合計        | 4,661,531 |             |              |      |

当事業年度（2024年3月31日）

|        | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------|----------------------|------------|------------|
| 投資有価証券 | 746,394              | 746,394    |            |
| 資産計    | 746,394              | 746,394    |            |

(注1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分              | 当事業年度<br>貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-----------------|---------------------------|
| 関係会社株式<br>子会社株式 | 22,031                    |

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金     | 1,318,220 |             |              |      |
| 関係会社短期貸付金 | 4,500,000 |             |              |      |
| 未収委託者報酬   | 1,476,224 |             |              |      |
| 未収運用受託報酬  | 20,429    |             |              |      |
| 合計        | 7,314,874 |             |              |      |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

| 区分       | 時価（千円） |         |      |         |
|----------|--------|---------|------|---------|
|          | レベル1   | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券   |        |         |      |         |
| 投資信託     |        | 688,191 |      | 688,191 |
| デリバティブ取引 |        |         |      |         |
| 指数先物関連   |        | 203     |      | 203     |
| 資産計      |        | 687,988 |      | 687,988 |

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（2024年3月31日）

| 区分     | 時価（千円） |         |      |         |
|--------|--------|---------|------|---------|
|        | レベル1   | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券 |        |         |      |         |
| 投資信託   |        | 746,394 |      | 746,394 |
| 資産計    |        | 746,394 |      | 746,394 |

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。



## （有価証券関係）

## 1. 子会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|------------------|
| 子会社株式 | 22,031           |

当事業年度(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|------------------|
| 子会社株式 | 22,031           |

## 2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

| 区分                   |        | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     |
|----------------------|--------|----------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式  |          |         |        |
|                      | (2)債券  |          |         |        |
|                      | (3)その他 | 684,519  | 627,800 | 56,719 |
|                      | 小計     | 684,519  | 627,800 | 56,719 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式  |          |         |        |
|                      | (2)債券  |          |         |        |
|                      | (3)その他 | 3,672    | 3,747   | 75     |
|                      | 小計     | 3,672    | 3,747   | 75     |
| 合計                   |        | 688,191  | 631,547 | 56,644 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

| 区分                   |        | 貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差額     |
|----------------------|--------|----------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式  |          |         |        |
|                      | (2)債券  |          |         |        |
|                      | (3)その他 | 127,373  | 78,187  | 49,186 |
|                      | 小計     | 127,373  | 78,187  | 49,186 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式  |          |         |        |
|                      | (2)債券  |          |         |        |
|                      | (3)その他 | 619,020  | 641,200 | 22,179 |
|                      | 小計     | 619,020  | 641,200 | 22,179 |
| 合計                   |        | 746,394  | 719,387 | 27,007 |

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

| 区分     | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|---------|
| (1)株式  |         |         |         |
| (2)債券  |         |         |         |
| (3)その他 | 311,403 |         | 297,096 |
| 合計     | 311,403 |         | 297,096 |

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

| 区分     | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|---------|
| (1)株式  |         |         |         |
| (2)債券  |         |         |         |
| (3)その他 | 682,102 | 131,942 |         |
| 合計     | 682,102 | 131,942 |         |

## 4. 減損処理を行ったその他有価証券

前事業年度において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について2,562千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度（2023年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 株式関連

| 区分   | 取引の種類        | 契約額等<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|------|--------------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 指数先物取引<br>買建 | 7,735        |                        | 203        | 203          |
| 合計   |              | 7,735        |                        | 203        | 203          |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。このほか、グループ会社との出向者の取り扱いに関する協定書に基づき、グループ会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。なお、当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の支払額は23,640千円であります。

## 2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）5,529千円、当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）7,875千円であります。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(2023年3月31日)  | 当事業年度<br>(2024年3月31日) |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
|--|-----------------------|-------|-----------|---------|-------|-------|---------|-------|-----|--------|-----|-----|----------|---------|--------|--|----------|---------|--------------|--------|----------|--------|-----------|---------|--|-------|-------|-----------|--------|-------|-------|---------|-------|-----|--------|-----|-----|----------|--------|--------|--|----------|--------|--------------|-------|----------|-------|-----------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100,697</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">18,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,138</td> </tr> </table> | 電話加入権                 | 438千円 | 投資有価証券評価損 | 100,697 | 未払事業税 | 7,131 | その他未払税金 | 5,470 | 未払金 | 18,485 | その他 | 258 | 繰延税金資産小計 | 132,482 | 評価性引当額 |  | 繰延税金資産合計 | 132,482 | その他有価証券評価差額金 | 17,344 | 繰延税金負債合計 | 17,344 | 繰延税金資産の純額 | 115,138 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">12,489</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,662</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">6,300</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,258</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,258</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,988</td> </tr> </table> | 電話加入権 | 714千円 | 投資有価証券評価損 | 12,489 | 未払事業税 | 6,662 | その他未払税金 | 6,300 | 未払金 | 29,896 | その他 | 195 | 繰延税金資産小計 | 56,258 | 評価性引当額 |  | 繰延税金資産合計 | 56,258 | その他有価証券評価差額金 | 8,269 | 繰延税金負債合計 | 8,269 | 繰延税金資産の純額 | 47,988 |
| 電話加入権  | 438千円                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 投資有価証券評価損  | 100,697               |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 未払事業税  | 7,131                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| その他未払税金  | 5,470                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 未払金  | 18,485                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| その他  | 258                   |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金資産小計   | 132,482               |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 評価性引当額   |                       |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金資産合計   | 132,482               |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| その他有価証券評価差額金   | 17,344                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金負債合計   | 17,344                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金資産の純額  | 115,138               |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 電話加入権  | 714千円                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 投資有価証券評価損  | 12,489                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 未払事業税  | 6,662                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| その他未払税金  | 6,300                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 未払金  | 29,896                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| その他  | 195                   |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金資産小計   | 56,258                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 評価性引当額   |                       |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金資産合計   | 56,258                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| その他有価証券評価差額金   | 8,269                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金負債合計   | 8,269                 |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| 繰延税金資産の純額  | 47,988                |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>  | <p>同左</p>             |       |           |         |       |       |         |       |     |        |     |     |          |         |        |  |          |         |              |        |          |        |           |         |  |       |       |           |        |       |       |         |       |     |        |     |     |          |        |        |  |          |        |              |       |          |       |           |        |

## （企業結合等関係）

### （共通支配下の取引等）

2023年3月30日開催の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

#### 1．取引の概要

##### (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

##### (2)企業結合日

2023年4月1日

##### (3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

##### (4)結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

##### (5)取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

#### 2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

## （収益認識関係）

#### 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針5．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

#### 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(セグメント情報)

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称          | 営業収益    |
|----------------|---------|
| SBI・UTIインドファンド | 680,260 |

(報告セグメントごとの減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア)財務諸表提出会社の親会社

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名                 | 所在地   | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業            | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                  | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|-------|-------------------|--------------------------|---------------------------|--|-------|--------------|-----------|--------------|
| 親会社 | SBIグローバルアセットマネジメント株式会社<br>(注1) | 東京都港区 | 3,363             | 資産運用業、金融情報サービス事業子会社の持株会社 | (被所有)間接<br>93.3%          | 役員の兼任<br>データ購入<br>人員出向・受入<br>資金の貸付<br>(注2) | 資金の貸付 | 2,300,000    | 関係会社短期貸付金 | 2,300,000    |
|     |                                |       |                   |                          |                           |  | 貸付利息  | 16,111       | 未収利息      | 17,188       |

(注1) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（旧商号モーニングスター株式会社）は、2023年3月30日付で商号を変更しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

## (イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類          | 会社等の名称<br>又は氏名         | 所在地   | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業    | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係               | 取引の内容     | 取引金額<br>(千円) | 科目        | 期末残高<br>(千円) |
|-------------|------------------------|-------|-------------------|------------------|---------------------------|-------------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ウエルスアドバイザー株式会社<br>(注1) | 東京都港区 | 30                | 投資助言業、金融情報サービス事業 |                           | 運用への助言<br>資金の貸付<br>(注2) | 資金の貸付     | 600,000      | 関係会社短期貸付金 | 600,000      |
|             |                        |       |                   |                  |                           |                         | 貸付利息      | 5,019        | 未収利息      | 5,019        |
|             | 株式会社SBI証券              | 東京都港区 | 48,323            | 証券業              |                           | 販売委託(注3)                | 販売委託支払手数料 | 770,398      | 未払金       | 186,563      |

(注1) ウエルスアドバイザー株式会社（旧商号モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社）は、2023年3月30日付で商号を変更しております。また、同日付で同一の親会社をもつイー・アドバイザー株式会社と吸収合併しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注3) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

（旧商号モーニングスター株式会社。東京証券取引所プライム市場に上場）

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

（旧商号SBIグローバルアセットマネジメント株式会社。非上場）

SBIホールディングス株式会社

（東京証券取引所プライム市場に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア)財務諸表提出会社の親会社

| 種類  | 会社等の名称<br>又は氏名                 | 所在地   | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                    | 取引の<br>内容   | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目                | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-----|--------------------------------|-------|-----------------------|--|-------------------------------|--|-------------|------------------|-------------------|------------------|
| 親会社 | SBIグローバル<br>アセットマネジ<br>メント株式会社 | 東京都港区 | 3,363                 | 資産運用<br>業、金融情<br>報サービス<br>事業子会社<br>の持株会社 | (被所有)<br>間接<br>97.9%          | 役員の兼任<br>経営管理<br>人員出向・受入<br>資金の貸付<br>(注1, 2) | 貸付金の<br>回収  | 3,250,000        | -                 | -                |
|     |                                |       |                       |  |                               |  | 貸付利息<br>の受取 | 68,587           | -                 | -                |
|     |                                |       |                       |  |                               |  | 資金貸付        | 4,500,000        | 関係会<br>社短期<br>貸付金 | 4,500,000        |
|     |                                |       |                       |  |                               |  | 貸付利息        | 48,244           | 未収利<br>息          | 1,010            |
|     |                                |       |                       |  |                               |  | 経営管理<br>報酬  | 607,052          | 未払金               | 333,878          |

(注1) 経営管理報酬は、業務内容を勘案し、双方協議のうえ締結した経営管理契約に基づき決定しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

## (イ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

| 種類                      | 会社等の名称<br>又は氏名     | 所在地   | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業                | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者との関係                                    | 取引の<br>内容     | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目  | 期末<br>残高<br>(千円) |
|-------------------------|--------------------|-------|-----------------------|------------------------------|-------------------------------|--|---------------|------------------|-----|------------------|
| 同一の<br>親会社<br>を持つ<br>会社 | ウエルスアドバイ<br>ザー株式会社 | 東京都港区 | 30                    | 金融情報<br>サービス<br>事業、<br>投資助言業 |                               | 資金の貸付<br>運用への助言<br>人員出向・受入<br>データ購入等<br>(注1) | 貸付金の<br>回収    | 600,000          | -   | -                |
|                         |                    |       |                       |                              |                               |  | 貸付利息<br>の受取   | 5,019            | -   | -                |
|                         |                    |       |                       |                              |                               |  | 貸付利息          | 96               | -   | -                |
|                         | 株式会社SBI証券          | 東京都港区 | 54,323                | 証券業                          |                               | 販売委託<br>(注2)                                 | 販売委託<br>支払手数料 | 1,057,030        | 未払金 | 266,069          |

(注1) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注2) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

## 親会社情報

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社

（東京証券取引所プライム市場に上場）

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社

（非上場）

SBIホールディングス株式会社

（東京証券取引所プライム市場に上場）



## (1株当たり情報)

|            | 前事業年度  | 当事業年度  |
|------------|--|--|
|            | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日                        | 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日                        |
| 1株当たり純資産額  | 4,316円15銭  | 4,936円99銭  |
| 1株当たり当期純利益 | 664円03銭  | 667円03銭  |
|            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度                       | 当事業年度                       |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|                  | 自 2022年4月1日<br>至 2023年3月31日 | 自 2023年4月1日<br>至 2024年3月31日 |
| 当期純利益(千円)        | 613,427                     | 939,405                     |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |                             |                             |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 613,427                     | 939,405                     |
| 期中平均株式数(株)       | 923,786                     | 1,408,330                   |

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の期中平均株式数を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

|            | 当中間会計期間      |
|------------|--------------|
|            | (2024年9月30日) |
| 資産の部       |              |
| 流動資産       |              |
| 現金・預金      | 2,045,046    |
| 関係会社短期貸付金  | 4,500,000    |
| 前払費用       | 77,146       |
| 未収委託者報酬    | 1,704,904    |
| 未収運用受託報酬   | 18,828       |
| その他        | 43,746       |
| 流動資産合計     | 8,389,671    |
| 固定資産       |              |
| 有形固定資産     |              |
| 建物         | 124,393      |
| 器具備品       | 15,606       |
| 有形固定資産合計   | 30,000       |
| 無形固定資産     |              |
| 商標権        | 1,785        |
| ソフトウェア     | 171,022      |
| その他        | 67           |
| 無形固定資産合計   | 172,875      |
| 投資その他の資産   |              |
| 投資有価証券     | 598,351      |
| 関係会社株式     | 22,031       |
| 繰延税金資産     | 69,065       |
| その他        | 41,710       |
| 投資その他の資産合計 | 731,158      |
| 固定資産合計     | 934,034      |
| 繰延資産       |              |
| 株式交付費      | 750          |
| 繰延資産合計     | 750          |
| 資産合計       | 9,324,456    |

(単位：千円)

当中間会計期間

(2024年9月30日)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 負債の部         |           |
| 流動負債         |           |
| 預り金          | 10,292    |
| 未払金          | 1,494,822 |
| 未払手数料        | 913,940   |
| その他未払金       | 580,881   |
| 未払法人税等       | 271,500   |
| 未払消費税等       | 2 70,226  |
| 流動負債合計       | 1,846,841 |
| 負債合計         | 1,846,841 |
| 純資産の部        |           |
| 株主資本         |           |
| 資本金          | 400,200   |
| 資本剰余金        |           |
| その他資本剰余金     | 3,847,137 |
| 資本剰余金合計      | 3,847,137 |
| 利益剰余金        |           |
| 利益準備金        | 100,050   |
| その他利益剰余金     |           |
| 繰越利益剰余金      | 3,162,847 |
| 利益剰余金合計      | 3,262,897 |
| 自己株式         | 63        |
| 株主資本合計       | 7,510,172 |
| 評価・換算差額等     |           |
| その他有価証券評価差額金 | 32,557    |
| 評価・換算差額等合計   | 32,557    |
| 純資産合計        | 7,477,614 |
| 負債純資産合計      | 9,324,456 |

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

|           | 当中間会計期間<br>(自 2024年 4月 1日<br>至 2024年 9月30日) |
|-----------|---|
| 営業収益      |   |
| 委託者報酬     | 3,780,707                                   |
| 運用受託報酬    | 45,692                                      |
| 投資助言報酬    | 20  |
| その他営業収益   | 31,369                                      |
| 営業収益計     | 3,857,789                                   |
| 営業費用      |   |
| 支払手数料     | 1,780,463                                   |
| 広告宣伝費     | 262   |
| 委託調査費     | 149,773                                     |
| 委託計算費     | 392,913                                     |
| 営業雑経費     | 29,040                                      |
| 通信費       | 292   |
| 印刷費       | 21,612                                      |
| 協会費       | 7,052                                       |
| 諸会費       | 82  |
| 営業費用計     | 2,352,452                                   |
| 一般管理費     |   |
| 給料        | 279,229                                     |
| 役員報酬      | 43,282                                      |
| 給料・手当     | 203,468                                     |
| 賞与        | 32,479                                      |
| 福利厚生費     | 45,007                                      |
| 旅費交通費     | 1,178                                       |
| 交際費       | 29  |
| 租税公課      | 37,664                                      |
| 不動産賃借料    | 18,467                                      |
| 退職給付費用    | 11,454                                      |
| 固定資産減価償却費 | 25,827                                      |
| 消耗品費      | 1,734                                       |
| 事務委託費     | 28,127                                      |
| 諸経費       | 312,458                                     |
| 一般管理費計    | 761,180                                     |
| 営業利益      | 744,156                                     |
| 営業外収益     |   |
| 受取利息      | 38,131                                      |
| 投資有価証券売却益 | 49,100                                      |
| 為替差益      | 1,018                                       |
| 雑収入       | 1,001                                       |
| 営業外収益計    | 89,251                                      |
| 営業外費用     |   |
| 株式交付費償却   | 882   |

|        |         |
|--------|---------|
| 営業外費用計 | 882     |
| 経常利益   | 832,525 |

(単位：千円)

当中間会計期間  
(自 2024年4月1日  
至 2024年9月30日)

|              |         |
|--------------|---------|
| 特別損失         |         |
| 投資有価証券評価損    | 522     |
| 特別損失計        | 522     |
| 税引前中間純利益     | 832,003 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 254,451 |
| 法人税等調整額      | 1,561   |
| 法人税等合計       | 256,012 |
| 中間純利益        | 575,990 |

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

|                               | 株主資本    |                  |                 |           |                             |             |    | 自己<br>株式  | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------------|---------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-------------|----|-----------|------------|
|                               | 資本金     | 資本剰余金            |                 | 利益剰余金     |                             |             |    |           |            |
|                               |         | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |    |           |            |
| 当期首残高                         | 400,200 | 3,847,137        | 3,847,137       | 100,050   | 2,586,857                   | 2,686,907   | 63 | 6,934,181 |            |
| 当中間期変動額                       |         |                  |                 |           |                             |             |    |           |            |
| 中間純利益                         |         |                  |                 |           | 575,990                     | 575,990     |    | 575,990   |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額<br>(純額) |         |                  |                 |           |                             |             |    |           |            |
| 当中間期変動額合計                     |         |                  |                 |           | 575,990                     | 575,990     |    | 575,990   |            |
| 当中間期末残高                       | 400,200 | 3,847,137        | 3,847,137       | 100,050   | 3,162,847                   | 3,262,897   | 63 | 7,510,172 |            |

|                           | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合<br>計 |           |
| 当期首残高                     | 18,737           | 18,737         | 6,952,919 |
| 当中間期変動額                   |                  |                |           |
| 中間純利益                     |                  |                | 575,990   |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） | 51,295           | 51,295         | 51,295    |
| 当中間期変動額合計                 | 51,295           | 51,295         | 524,695   |
| 当中間期末残高                   | 32,557           | 32,557         | 7,477,614 |

## 注記事項

## （重要な会計方針）

## 1．資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## 子会社株式

移動平均法による原価法

## その他有価証券

## 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## 2．固定資産の減価償却の方法

## 有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8 - 18年、器具備品が3 - 15年であります。

## 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 3．収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

## 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。

## 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されます。

投資助言報酬 投資助言報酬は、対象顧客と投資助言（顧問）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

#### 4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

##### 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却しております。

#### (会計方針の変更)

##### (法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

|      | 当中間会計期間<br>(2024年9月30日) |
|------|-------------------------|
| 建物   | 14,226千円                |
| 器具備品 | 7,439千円                 |

## 2 消費税及び地方消費税の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 減価償却実施額

|        | 当中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|--------|--|
| 有形固定資産 | 2,176千円                                  |
| 無形固定資産 | 23,651千円                                 |

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末<br>株式数(株) |
|-------|-------------------|----|----|--------------------|
| 普通株式  | 1,408,348         |    |    | 1,408,348          |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度<br>期首株式数(株) | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末<br>株式数(株) |
|---------|-------------------|----|----|--------------------|
| 普通株式(株) | 18                |    |    | 18                 |

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## （金融商品関係）

## 1．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません（注）1．参照）。また、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当中間会計期間（2024年9月30日）

|        | 中間貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------|------------------------|------------|------------|
| 投資有価証券 | 598,351                | 598,351    |            |
| 資産計    | 598,351                | 598,351    |            |

(注) 1．市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

| 区分              | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-----------------|--------------------|
| 関係会社株式<br>子会社株式 | 22,031             |

(注) 2．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2．金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

当中間会計期間（2024年9月30日）

| 区分     | 時価（千円） |         |      |         |
|--------|--------|---------|------|---------|
|        | レベル1   | レベル2    | レベル3 | 合計      |
| 投資有価証券 |        |         |      |         |
| 投資信託   |        | 598,351 |      | 598,351 |
| 資産計    |        | 598,351 |      | 598,351 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

| 区分    | 中間貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|--------------------|
| 子会社株式 | 22,031             |

2. その他有価証券

当中間会計期間（2024年9月30日）

| 区分                     | 中間貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円）  |        |
|------------------------|----------------|----------|---------|--------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式          |          |         |        |
|                        | (2)債券          |          |         |        |
|                        | (3)その他         | 2,526    | 1,600   | 926    |
|                        | 小計             | 2,526    | 1,600   | 926    |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式          |          |         |        |
|                        | (2)債券          |          |         |        |
|                        | (3)その他         | 595,824  | 643,677 | 47,853 |
|                        | 小計             | 595,824  | 643,677 | 47,853 |
| 合計                     | 598,351        | 645,277  | 46,926  |        |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間会計期間において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について522千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （収益認識関係）

## 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針3．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。

## 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （セグメント情報等）

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## （セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## （関連情報）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客（最終受益者）情報を知りえないため、記載を省略しております。運用受託報酬及び投資助言報酬、その他営業収益については、中間損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないことから、記載を省略しております。

## （報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

## （報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目                                     | 当中間会計期間<br>(2024年9月30日) |
|---|-------------------------|
| 1株当たり純資産額                               | 5,309円56銭               |
| (算定上の基礎)                                |                         |
| 純資産の部の合計額(千円)                           | 7,477,614               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)                   |                         |
| 普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(千円)                 | 7,477,614               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の<br>普通株式の数(株) | 1,408,330               |

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項 目              | 当中間会計期間<br>(自 2024年4月1日<br>至 2024年9月30日) |
|------------------|--|
| 1株当たり中間純利益       | 408円99銭                                  |
| (算定上の基礎)         |  |
| 中間純利益(千円)        | 575,990                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  |
| 普通株式に係る中間純利益(千円) | 575,990                                  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 1,408,330                                |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

- (1) 定款の変更、その他の重要事項

##### 定款の変更

2022年6月22日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。

##### その他の重要事項

SBIアセットマネジメント株式会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

また、合併後のSBIアセットマネジメント株式会社は、2023年4月1日に、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

- (2) 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実  
該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

| 名 称          | 資本金の額<br>(2024年3月末現在) | 事業の内容   |
|--------------|-----------------------|---|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 342,037百万円            | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2024年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## (2) 販売会社

| 名 称               | 資本金の額<br>(2024年3月末現在) | 事業の内容                         |
|-------------------|-----------------------|-------------------------------|
| あかつき証券株式会社        | 3,067百万円              | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 岩井コスモ証券株式会社       | 13,500百万円             |                               |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 7,196百万円              |                               |
| SMB C日興証券株式会社     | 135,000百万円            |                               |
| 株式会社SBI証券 1       | 54,323百万円             |                               |
| 株式会社SBIネオトレード証券   | 3,600百万円              |                               |
| 岡三証券株式会社          | 5,000百万円              |                               |
| 岡三にいがた証券株式会社 2    | 852百万円                |                               |
| Jトラストグローバル証券株式会社  | 3,000百万円              |                               |
| 株式会社だいこう証券ビジネス 3  | 8,932百万円              |                               |
| 東海東京証券株式会社        | 6,000百万円              |                               |
| 東洋証券株式会社          | 13,494百万円             |                               |
| 内藤証券株式会社          | 3,002百万円              |                               |
| 日産証券株式会社          | 1,500百万円              |                               |
| PWM日本証券株式会社       | 3,000百万円              |                               |
| 松井証券株式会社          | 11,945百万円             |                               |
| マネックス証券株式会社 1     | 13,195百万円             |                               |
| 丸近証券株式会社          | 200百万円                |                               |
| 三田証券株式会社          | 500百万円                |                               |
| 楽天証券株式会社          | 19,495百万円             |                               |
| 株式会社熊本銀行          | 10,000百万円             |                               |
| 株式会社三十三銀行         | 37,461百万円             |                               |
| 株式会社十八親和銀行        | 36,878百万円             |                               |
| スルガ銀行株式会社         | 30,043百万円             |                               |
| 株式会社大東銀行          | 14,743百万円             |                               |
| 株式会社千葉興業銀行        | 62,120百万円             |                               |
| 株式会社東和銀行          | 38,653百万円             |                               |
| 株式会社トマト銀行         | 14,310百万円             |                               |
| 株式会社福岡銀行          | 82,329百万円             |                               |

|                |            |   |
|----------------|------------|---|
| 三井住友信託銀行株式会社 2 | 342,037百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |
|----------------|------------|---|

- 1 株式会社SBI証券およびマネックス証券株式会社は、株式会社SBI新生銀行との金融商品仲介業務における業務提携に伴い、株式会社SBI新生銀行に募集の取扱いを委託します。また、マネックス証券株式会社は、株式会社イオン銀行との金融商品仲介業務における業務提携に伴い、株式会社イオン銀行に募集の取扱いを委託します。
- 2 募集の取扱いを行いません。
- 3 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

### (2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

| 提出年月日      | 提出書類    |
|------------|---------|
| 2024年3月11日 | 有価証券報告書 |
| 2024年3月11日 | 有価証券届出書 |
| 2024年9月11日 | 半期報告書   |
| 2024年9月11日 | 有価証券届出書 |



# 独立監査人の監査報告書

2024年5月24日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 田 篤 照 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 郷 右 近 隆 也

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

2025年2月21日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI・UITインドファンドの2023年12月12日から2024年12月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBI・UITインドファンドの2024年12月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2024年11月26日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 田 島 照 夫

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 郷 右 近 隆 也

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正

又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. XBRLデータは中間監査の対象に含まれておりません。